

令和3年度労働事情実態調査 集計結果

中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年全国一斉に「中小企業労働事情実態調査」を実施しています。

本年度も会員組合等のご協力を得て調査を実施し、その集計結果を下記のとおり取りまとめましたのでご報告いたします。

(注:各表の数値は端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。)

■調査時点	令和3年7月1日
■調査方法	郵送によるアンケート調査
■調査対象	従業員数1~300人の事業所
■調査事業所数	601事業所(製造業311、非製造業290)
■有効回答事業所数	359事業所(製造業169、非製造業190)
■有効回答率	59.7%

〔回答状況〕

今回の調査は、佐賀県内601事業所を対象に実施し、有効回答数は359事業所、有効回答率は59.7%となっている。

内訳は、「製造業」が169事業所(回答率54.3%)、「非製造業」が190事業所(同65.5%)となっている。

	調査対象事業所	有効回答事業所	回答率
全業種	601	359	59.7%
製造業	311	169	54.3%
非製造業	290	190	65.5%

〔規模別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を規模別で見ると、従業員数「1～9人」が42.3%、「10～29人」が34.0%、「30～99人」が17.0%、「100～300人」が6.7%となっている。有効回答の76.3%が30人未満の事業所であり、調査結果は主として小規模事業所の実態を示すものとなっている。

(上段：事業所数)

規模	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人	合計
全国	9,511	6,320	3,722	702	20,255
	47.0%	31.2%	18.4%	3.5%	100.1%
佐賀県 計	152	122	61	24	359
	42.3%	34.0%	17.0%	6.7%	100.0%
製造業	68	59	27	15	169
	40.2%	34.9%	16.0%	8.9%	100.0%
非製造業	84	63	34	9	190
	44.2%	33.2%	17.9%	4.7%	100.0%

〔業種別回答状況〕

「佐賀県」の回答状況を業種別で見ると、「製造業」が47.1%、「非製造業」が52.9%となっている。「製造業」では、「食料品」、「窯業・土石」、「非製造業」では「卸売業」、「総合工事業」、「運輸業」の比率が高くなっている。

業種別	業種	比率	業種別	業種	比率
製造業 計	169	47.1%	非製造業 計	190	52.9%
1 食料品	55	15.3%	1 情報通信業	6	1.7%
2 繊維工業	6	1.7%	2 運輸業	26	7.2%
3 木材・木製品	11	3.1%	3 総合工事業	30	8.4%
4 印刷・同関連	8	2.2%	4 職別工事業	17	4.7%
5 窯業・土石	49	13.6%	5 設備工事業	24	6.7%
6 化学工業	1	0.3%	6 卸売業	35	9.7%
7 金属、同製品	22	6.1%	7 小売業	24	6.7%
8 機械器具	9	2.5%	8 対事業所サービス業	13	3.6%
9 その他	8	2.2%	9 対個人サービス業	15	4.2%

1. 従業員の構成について

(1) 雇用形態別構成比

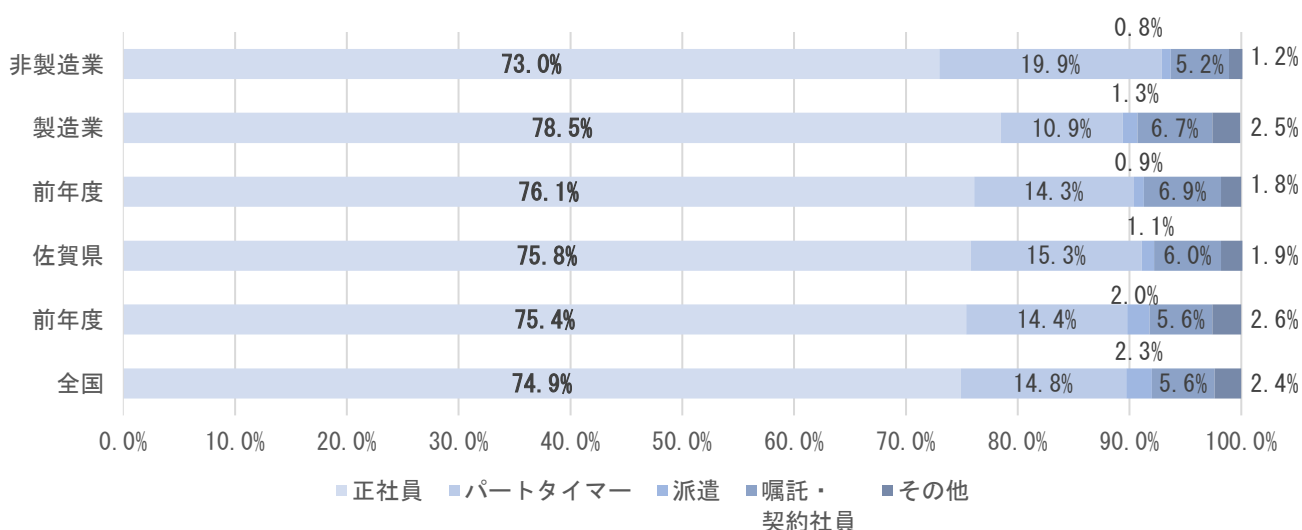
雇用形態について「佐賀県」の回答をみると、「正社員」の割合が前年度より0.3ポイント下降して75.8%、「パートタイマー」が1.0ポイント上昇して15.3%となっている。

「男女別」にみると、「男性」のうち「正社員」は84.5%（前年度85.8%）で、前年度と比べると1.3ポイント下降した。一方、「女性」のうち「正社員」は前年度と比べて1.7ポイント下降し55.0%（前年度56.7%）で、男性と女性の正社員比率には29.5ポイントの差がある。

「業種別」にみると、「正社員」の割合は「製造業」で78.5%、「非製造業」では73.0%であった。前年度の調査では、「製造業」76.0%、「非製造業」76.3%で大きな差はなかったが、今回の調査では5.5ポイントの開きが出た。「パートタイマー」の割合は、「製造業」が10.9%、「非製造業」が19.9%であった。前年度の調査では「製造業」11.9%、「非製造業」16.9%で、その差は5.0ポイントであったが、今回の調査では9.0ポイントの開きが出た。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国	74.9%	14.8%	2.3%	5.6%	2.4%
前年度	75.4%	14.4%	2.0%	5.6%	2.6%
男性	84.0%	6.0%	1.9%	6.1%	2.0%
女性	55.0%	34.0%	3.3%	4.6%	3.1%
製造業	75.1%	13.4%	3.5%	5.6%	2.4%
非製造業	74.6%	16.4%	1.0%	5.7%	2.4%
佐賀県	75.8%	15.3%	1.1%	6.0%	1.9%
前年度	76.1%	14.3%	0.9%	6.9%	1.8%
男性	84.5%	5.7%	0.9%	7.0%	1.8%
女性	55.0%	34.0%	3.3%	4.6%	3.1%
製造業	78.5%	10.9%	1.3%	6.7%	2.5%
非製造業	73.0%	19.9%	0.8%	5.2%	1.2%
1～9人	54.3%	39.9%		2.1%	3.7%
10～29人	65.8%	31.0%	0.5%	1.6%	1.0%
30～99人	61.3%	29.2%	0.6%	6.4%	2.5%
100～300人	54.7%	37.0%	2.6%	4.1%	1.7%

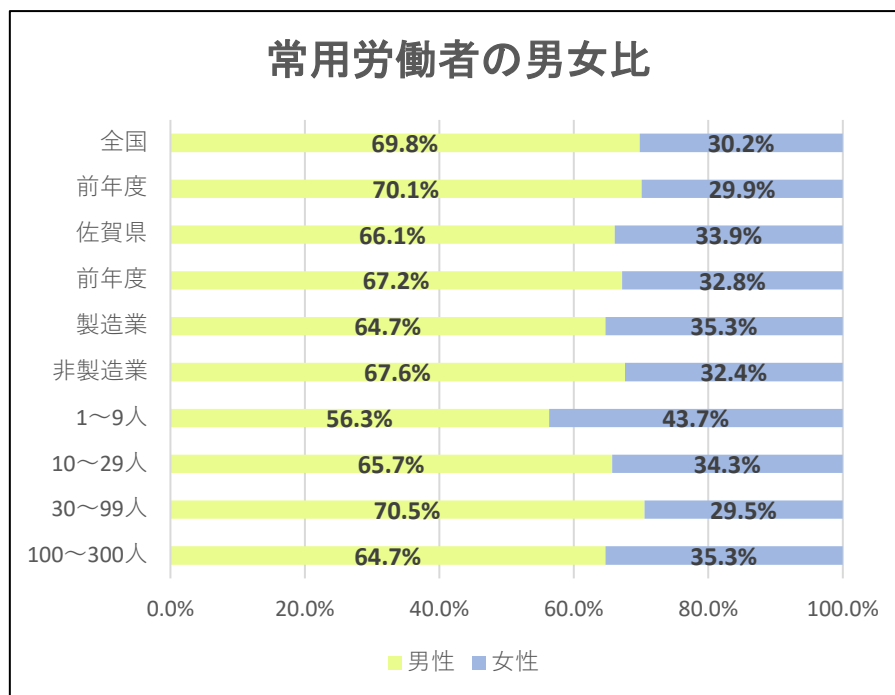
従業員（雇用形態別構成比）



(2) 常用労働者の男女比

常用労働者の男女比について「佐賀県」の回答をみると、「男性」は66.1%、「女性」は33.9%となっている。「全国」では「男性」が69.8%、「女性」が30.2%であり、「佐賀県」の方が「女性」の割合が3.7ポイント高い。「規模別」では、「女性」の割合が最も高いのは従業員数「1～9人」43.7%、次いで「100～300人」35.3%、「10～29人」34.3%、「30～99人」29.5%となっている。

	男性	女性
全国	69.8%	30.2%
前年度	70.1%	29.9%
佐賀県	66.1%	33.9%
前年度	67.2%	32.8%
製造業	64.7%	35.3%
非製造業	67.6%	32.4%
1～9人	56.3%	43.7%
10～29人	65.7%	34.3%
30～99人	70.5%	29.5%
100～300人	64.7%	35.3%



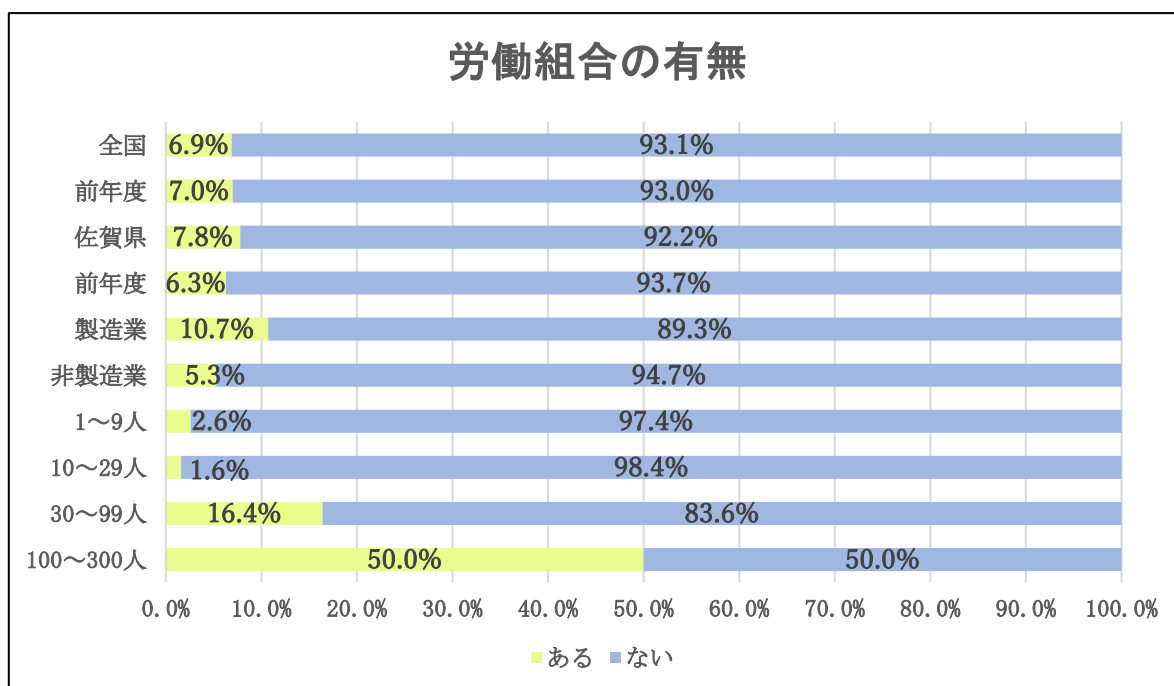
2. 労働組合について

(1) 労働組合の有無

労働組合の有無について「佐賀県」の回答をみると、「ある」が7.8%、「ない」は92.2%で、労働組合がある事業所が「全国」より0.9ポイント低くなっている。

「規模別」にみると、「1～9人」が2.6%、「10～29人」が1.6%と小規模事業所では労働組合がある事業所はわずかだが、「30～99人」では16.4%、「100～300人」が50.0%で、規模が大きくなると労働組合がある事業所の割合が高い。

	ある	ない
全国	6.9%	93.1%
前年度	7.0%	93.0%
佐賀県	7.8%	92.2%
前年度	6.3%	93.7%
製造業	10.7%	89.3%
非製造業	5.3%	94.7%
1～9人	2.6%	97.4%
10～29人	1.6%	98.4%
30～99人	16.4%	83.6%
100～300人	50.0%	50.0%



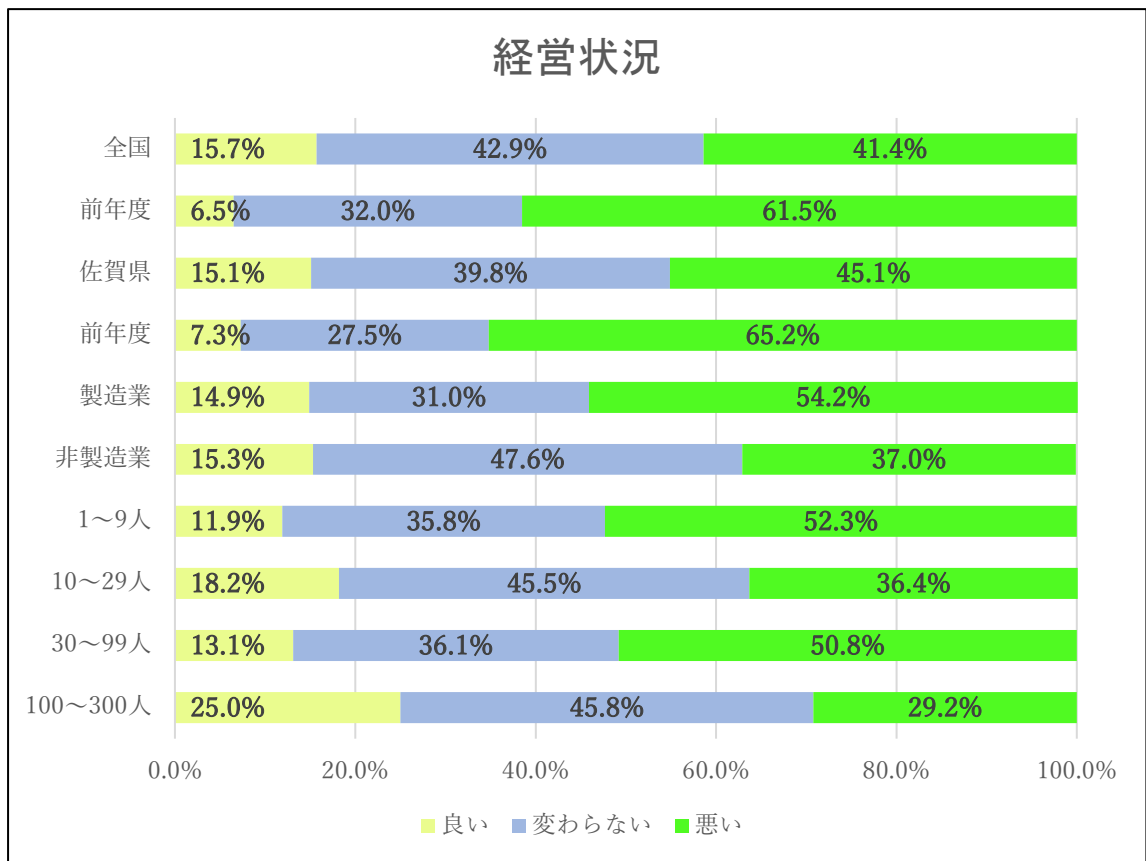
3. 経営について

(1) 経営状況

経営状況について「佐賀県」の回答をみると、「良い」は前年度の7.3%より7.8ポイント上昇して15.1%、「悪い」は45.1%で前年度の65.2%より20.1ポイント改善している。

「業種別」にみると、「製造業」では「良い」が14.9%、「悪い」が54.2%、「非製造業」では「良い」が15.3%、「悪い」が37.0%となっており、「製造業」の方が「悪い」と回答した事業所の割合が高い。

	良い	変わらない	悪い
全国	15.7%	42.9%	41.4%
前年度	6.5%	32.0%	61.5%
佐賀県	15.1%	39.8%	45.1%
前年度	7.3%	27.5%	65.2%
前々年度	13.8%	52.4%	33.8%
製造業	14.9%	31.0%	54.2%
1 食料品	12.7%	25.5%	61.8%
2 繊維工業		16.7%	83.3%
3 木材・木製品	27.3%	54.5%	18.2%
4 印刷・同関連	12.5%	25.0%	62.5%
5 窯業・土石	16.3%	28.6%	55.1%
6 化学工業	100.0%		
7 金属、同製品	9.1%	45.5%	45.5%
8 機械器具	22.2%	22.2%	55.6%
9 その他	14.3%	42.9%	42.9%
非製造業	15.3%	47.6%	37.0%
1 情報通信業	16.7%	50.0%	33.3%
2 運輸業	11.5%	38.5%	50.0%
3 総合工事業	10.0%	63.3%	26.7%
4 職別工事業	5.9%	64.7%	29.4%
5 設備工事業	8.3%	58.3%	33.3%
6 卸売業	40.0%	31.4%	28.6%
7 小売業	13.0%	34.8%	52.2%
8 対事業所サービス業	15.4%	61.5%	23.1%
9 対個人サービス業		40.0%	60.0%
1～9 人	11.9%	35.8%	52.3%
10～29 人	18.2%	45.5%	36.4%
30～99 人	13.1%	36.1%	50.8%
100～300 人	25.0%	45.8%	29.2%

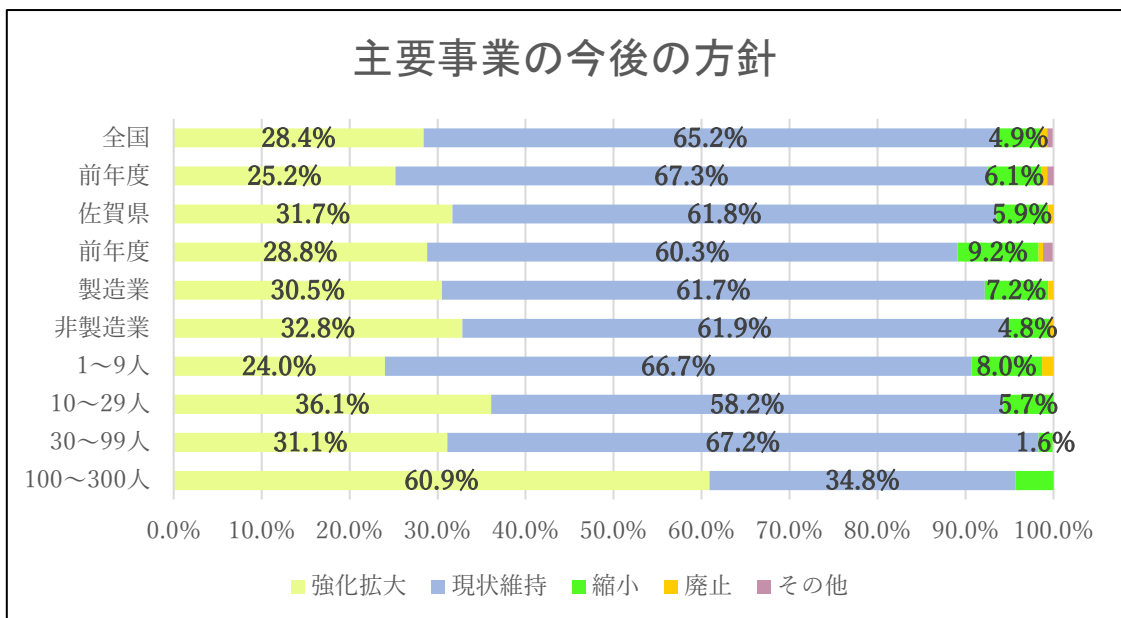


(2) 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針について、「佐賀県」の回答をみると、「現状維持」が61.8%、「強化拡大」は31.7%、「縮小」は5.9%となっており、「強化拡大」は、前年度よりも2.9ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「強化拡大」が30.5%、「現状維持」が61.7%、「縮小」が7.2%となっており、「非製造業」では「強化拡大」が32.8%、「現状維持」が61.9%、「縮小」が4.8%で、いずれも6割以上が「現状維持」と回答している。

「規模別」にみると、「強化拡大」と回答したのは、「1～9人」で24.0%、「10～29人」で36.1%、「30～99人」で31.1%、「100～300人」で最も多く60.9%となっている。



	強化拡大	現状維持	縮小	廃止	その他
全国	28.4%	65.2%	4.9%	0.8%	0.6%
前年度	25.2%	67.3%	6.1%	0.7%	0.7%
佐賀県	31.7%	61.8%	5.9%	0.6%	
前年度	28.8%	60.3%	9.2%	0.5%	1.1%
製造業	30.5%	61.7%	7.2%	0.6%	
1 食料品	41.8%	50.9%	7.3%		
2 繊維工業		83.3%	16.7%		
3 木材・木製品	27.3%	63.6%	9.1%		
4 印刷・同関連	50.0%	37.5%	12.5%		
5 窯業・土石	16.7%	72.9%	8.3%	2.1%	
6 化学工業	100.0%				
7 金属、同製品	13.6%	81.8%	4.5%		
8 機械器具	66.7%	33.3%			
9 その他	42.9%	57.1%			
非製造業	32.8%	61.9%	4.8%	0.5%	
1 情報通信業	50.0%	33.3%	16.7%		
2 運輸業	23.1%	76.9%			
3 総合工事業	16.7%	76.7%	3.3%	3.3%	
4 職別工事業	35.3%	58.8%	5.9%		
5 設備工事業	41.7%	58.3%			
6 卸売業	52.9%	44.1%	2.9%		
7 小売業	29.2%	58.3%	12.5%		
8 対事業所サービス業	46.2%	53.8%			
9 対個人サービス業	6.7%	80.0%	13.3%		
1～9人	24.0%	66.7%	8.0%	1.3%	
10～29人	36.1%	58.2%	5.7%		
30～99人	31.1%	67.2%	1.6%		
100～300人	60.9%	34.8%	4.3%		

(3) 経営上の障害

経営上の障害について、「佐賀県」の回答をみると、最も高かったのは「販売不振・受注の減少」で46.0%、次いで「人材不足（質の不足）」42.1%、「原材料・仕入品の高騰」35.3%、「労働力不足（量の不足）」31.1%と続いている。特に「原材料・仕入品の高騰」は、前年度（18.0%）より17.3ポイント高くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「販売不振・受注の減少」が65.9%で最も多く、次いで「原材料・仕入品の高騰」45.5%、「人材不足（質の不足）」27.5%、「労働力不足（量の不足）」20.4%と続いている。「非製造業」では「人材不足（質の不足）」が55.1%で最も多く、次いで「労

働力不足（量の不足）」40.6%、「販売不振・受注の減少」28.3%、「原材料・仕入品の高騰」26.2%と続いている。

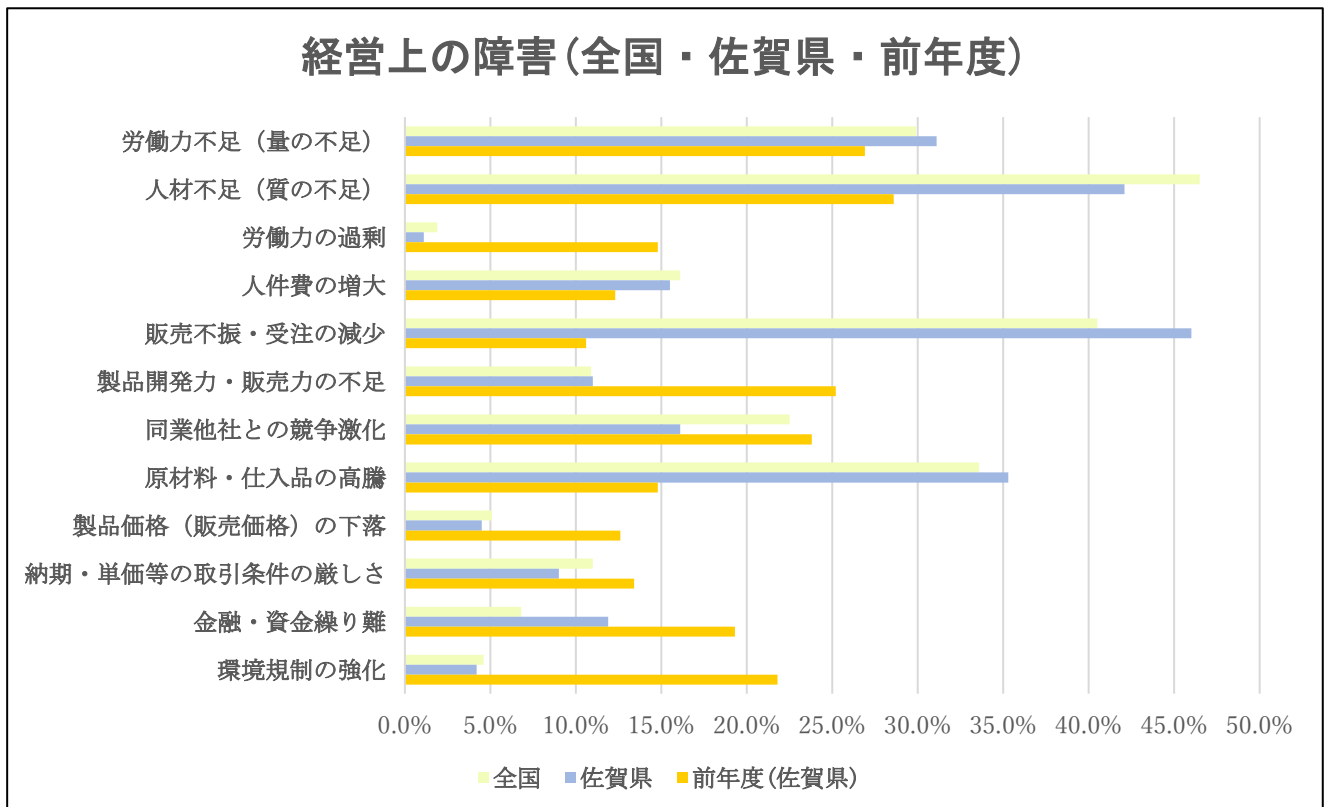
「規模別」にみると、「1～9人」では、「販売不振・受注の減少」が52.0%で最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」33.3%、「原材料・仕入品の高騰」31.3%と続いている。「10～29人」では、「人材不足（質の不足）」が最も多く43.7%、次いで「原材料・仕入品の高騰」41.2%、「販売不振・受注の減少」37.8%と続いている。「30～99人」では「人材不足（質の不足）」が52.5%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」45.9%、「労働力不足（量の不足）」39.3%と続いている。「100～300人」でも「人材不足（質の不足）」が62.5%で最も多く、次いで「販売不振・受注の減少」50.0%、「労働力不足（量の不足）」41.7%と続いております、規模が大きくなるほど「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」の人員確保を障害と回答する割合が高くなっている。

また、全体的に「原材料・仕入品の高騰」を障害と回答する割合が前年度と比較して高くなっている。

(3項目以内複数回答)

	労働力不足(量の不足)	人材不足(質の不足)	労働力の過剰	人件費の増大	販売不振・受注の減少	製品開発力・販売力の不足	同業他社との競争激化	原材料・仕入品の高騰	製品価格(販売価格)の下落	納期・単価等の取引条件の厳しさ	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	29.9%	46.5%	1.9%	16.1%	40.5%	10.9%	22.5%	33.6%	5.1%	11.0%	6.8%	4.6%
前年度	26.0%	43.9%	2.8%	19.9%	50.6%	11.7%	23.6%	17.2%	7.1%	10.3%	8.5%	4.7%
佐賀県	31.1%	42.1%	1.1%	15.5%	46.0%	11.0%	16.1%	35.3%	4.5%	9.0%	11.9%	4.2%
前年度	28.1%	44.7%	1.4%	19.3%	53.1%	11.4%	19.9%	18.0%	5.4%	10.4%	13.4%	4.9%
製造業	20.4%	27.5%	1.8%	16.8%	65.9%	16.8%	11.4%	45.5%	4.8%	9.6%	13.8%	1.2%
非製造業	40.6%	55.1%	0.5%	14.4%	28.3%	5.9%	20.3%	26.2%	4.3%	8.6%	10.2%	7.0%
1～9人	24.7%	33.3%	1.3%	10.0%	52.0%	11.3%	16.7%	31.3%	5.3%	7.3%	21.3%	4.0%
10～29人	32.8%	43.7%	0.8%	18.5%	37.8%	11.8%	12.6%	41.2%	4.2%	13.4%	7.6%	5.0%
30～99人	39.3%	52.5%		23.0%	45.9%	8.2%	19.7%	37.7%	4.9%	3.3%	1.6%	4.9%
100～300人	41.7%	62.5%	4.2%	16.7%	50.0%	12.5%	20.8%	25.0%		12.5%		

① 全業種（全国・佐賀県・前年度）



(4) 経営上の強み

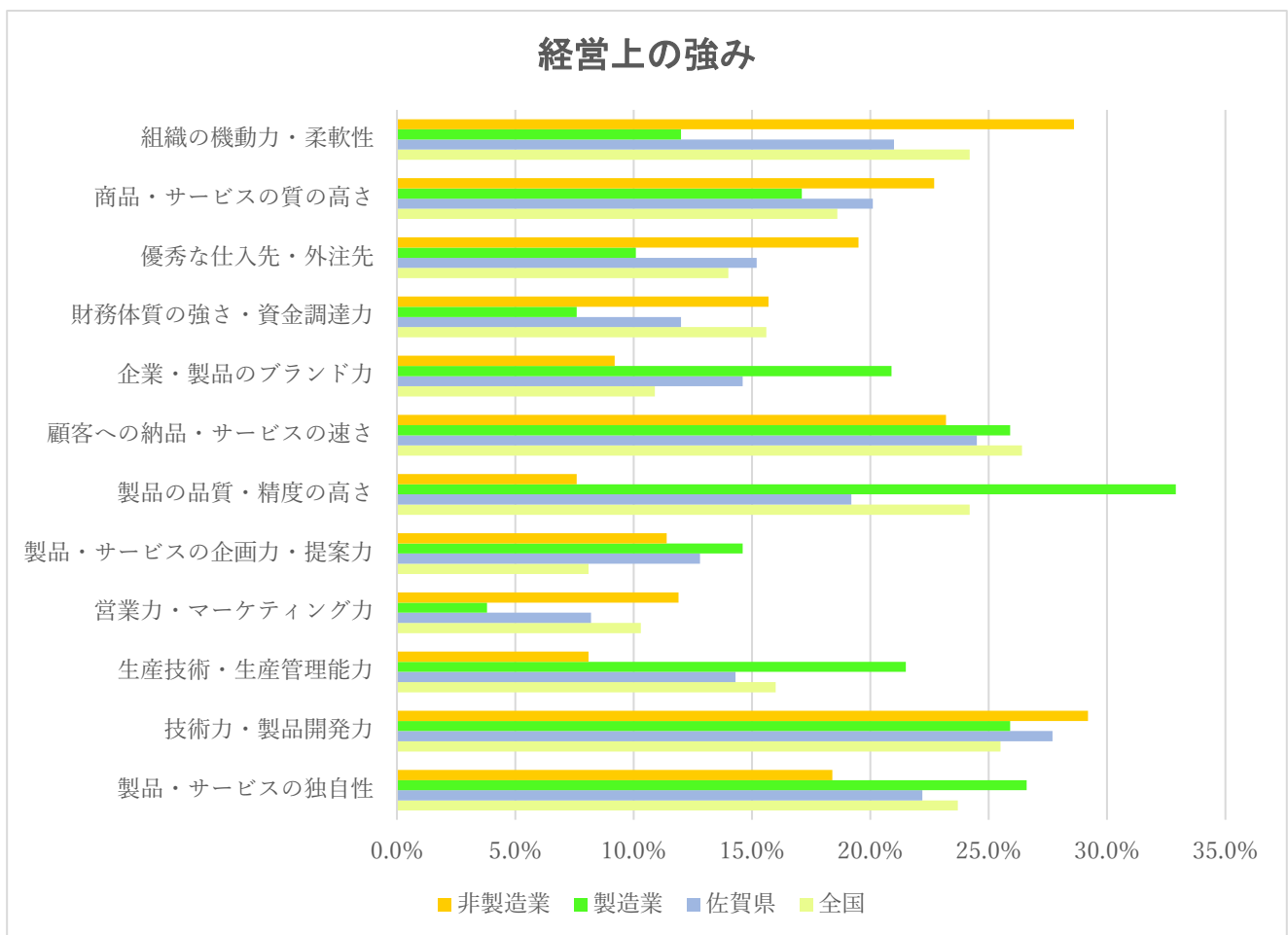
経営上の強みについて、「佐賀県」の回答をみると、「技術力・製品開発力」が27.7%で最も多く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」24.5%、「製品・サービスの独自性」22.2%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「製品の品質・精度の高さ」が32.9%と最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」26.6%、「技術力・製品開発力」と「顧客への納品・サービスの速さ」が共に25.9%となっている。一方、「非製造業」では、「技術力・製品開発力」が29.2%で最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」が28.6%、「顧客への納品・サービスの速さ」23.2%と続いている。

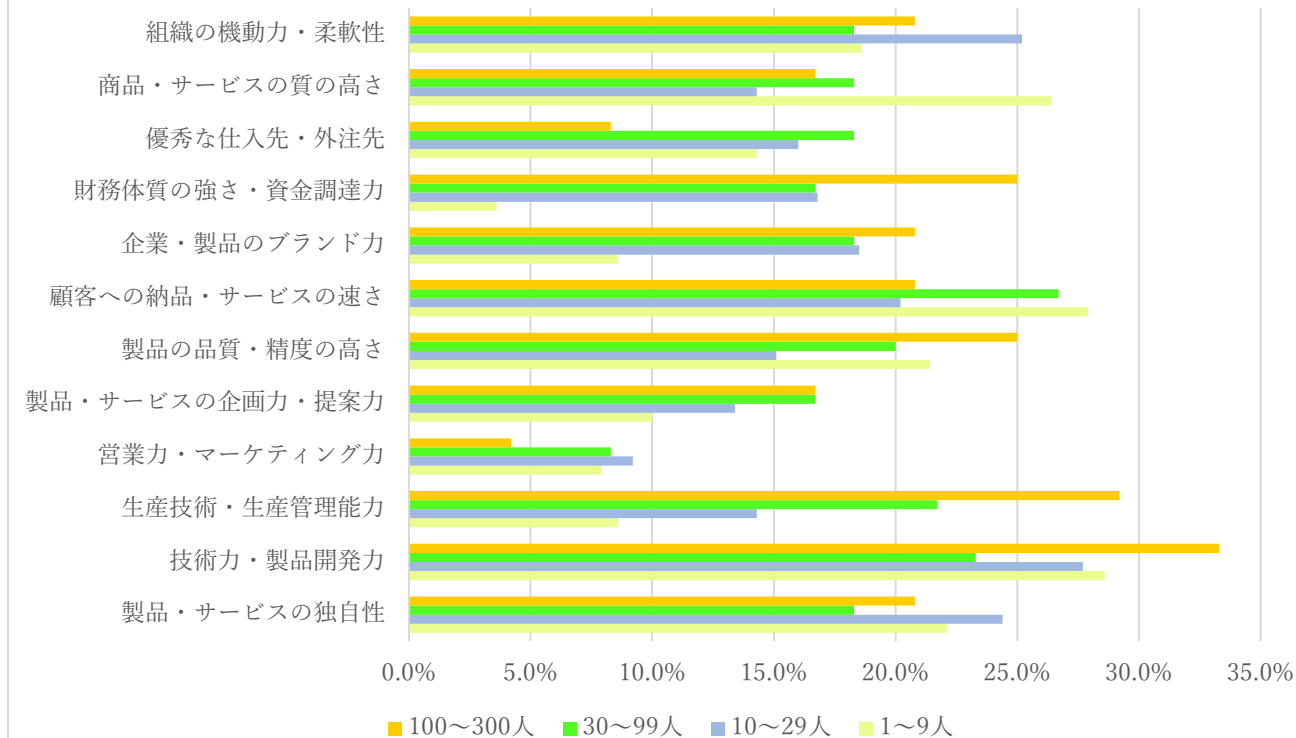
「規模別」にみると、従業員数「1～9人」では、「技術力・製品開発力」が28.6%で最も多く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」27.9%、「商品・サービスの質の高さ」26.4%となっている。「10～29人」でも、「技術力・製品開発力」が27.7%で最も多く、次いで「組織の機動力・柔軟性」25.2%、「製品・サービスの独自性」24.4%と続いている。「30～99人」では、「顧客への納品・サービスの速さ」が26.7%で最も多く、次いで「技術力・製品開発力」23.3%、「生産技術・生産管理能力」21.7%となっている。「100～300人」では、「技術力・製品開発力」が33.3%で最も多く、次いで「生産技術・生産管理能力」29.2%、「製品の品質・精度の高さ」と「財務体質の強さ・資金調達力」が共に25.0%となっている。「生産技術・生産管理能力」、「製品・サービスの企画力・提案力」、「財務体質の強さ・資金調達力」の3つは、規模が大きくなるほど高くなる傾向がある。

(3項目以内複数回答)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産技術・生産管理能力	営業力・マーケティング力	製品・サービスの企画力・提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品・サービスの速さ	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先・外注先	商品・サービスの質の高さ	組織の機動力・柔軟性
全国	23.7%	25.5%	16.0%	10.3%	8.1%	24.2%	26.4%	10.9%	15.6%	14.0%	18.6%	24.2%
前年度	23.9%	25.5%	16.3%	10.4%	8.4%	24.9%	27.3%	10.9%	15.8%	14.2%	18.4%	24.3%
佐賀県	22.2%	27.7%	14.3%	8.2%	12.8%	19.2%	24.5%	14.6%	12.0%	15.2%	20.1%	21.0%
前年度	26.9%	28.6%	14.8%	12.3%	10.6%	25.2%	23.8%	14.8%	12.6%	13.4%	19.3%	21.8%
製造業	26.6%	25.9%	21.5%	3.8%	14.6%	32.9%	25.9%	20.9%	7.6%	10.1%	17.1%	12.0%
非製造業	18.4%	29.2%	8.1%	11.9%	11.4%	7.6%	23.2%	9.2%	15.7%	19.5%	22.7%	28.6%
1～9人	22.1%	28.6%	8.6%	7.9%	10.0%	21.4%	27.9%	8.6%	3.6%	14.3%	26.4%	18.6%
10～29人	24.4%	27.7%	14.3%	9.2%	13.4%	15.1%	20.2%	18.5%	16.8%	16.0%	14.3%	25.2%
30～99人	18.3%	23.3%	21.7%	8.3%	16.7%	20.0%	26.7%	18.3%	16.7%	18.3%	18.3%	18.3%
100～300人	20.8%	33.3%	29.2%	4.2%	16.7%	25.0%	20.8%	20.8%	25.0%	8.3%	16.7%	20.8%



経営上の強み（規模別）



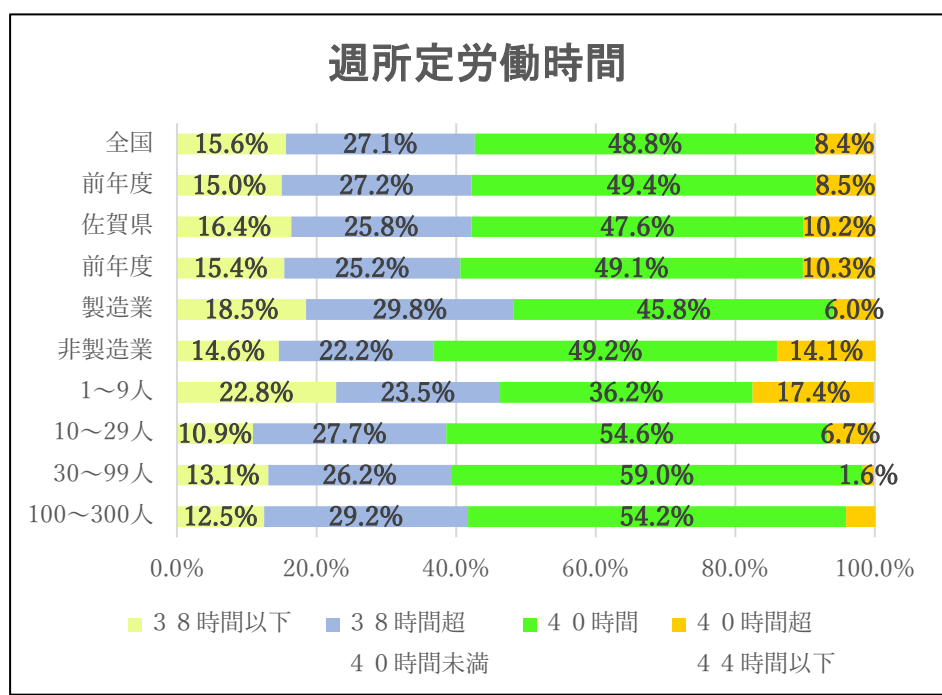
4. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

従業員1人当たりの週所定労働時間について、「佐賀県」全体の回答をみると、「40時間」が最も多く47.6%、次いで「38時間超40時間未満」25.8%、「38時間以下」16.4%となっており、法定労働時間の「40時間」以下は89.8%で、「全国」と比べて1.8ポイント低くなった。

「業種別」にみると、「40時間」以下は「製造業」では94.0%（前年度95.1%）、「非製造業」では85.9%（前年度84.3%）で、「製造業」の方が「40時間」以下の割合が、8.1ポイント高くなっている。

	38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
全国	15.6%	27.1%	48.8%	8.4%
前年度	15.0%	27.2%	49.4%	8.5%
佐賀県	16.4%	25.8%	47.6%	10.2%
前年度	15.4%	25.2%	49.1%	10.3%
製造業	18.5%	29.8%	45.8%	6.0%
非製造業	14.6%	22.2%	49.2%	14.1%
1~9人	22.8%	23.5%	36.2%	17.4%
10~29人	10.9%	27.7%	54.6%	6.7%
30~99人	13.1%	26.2%	59.0%	1.6%
100~300人	12.5%	29.2%	54.2%	4.2%



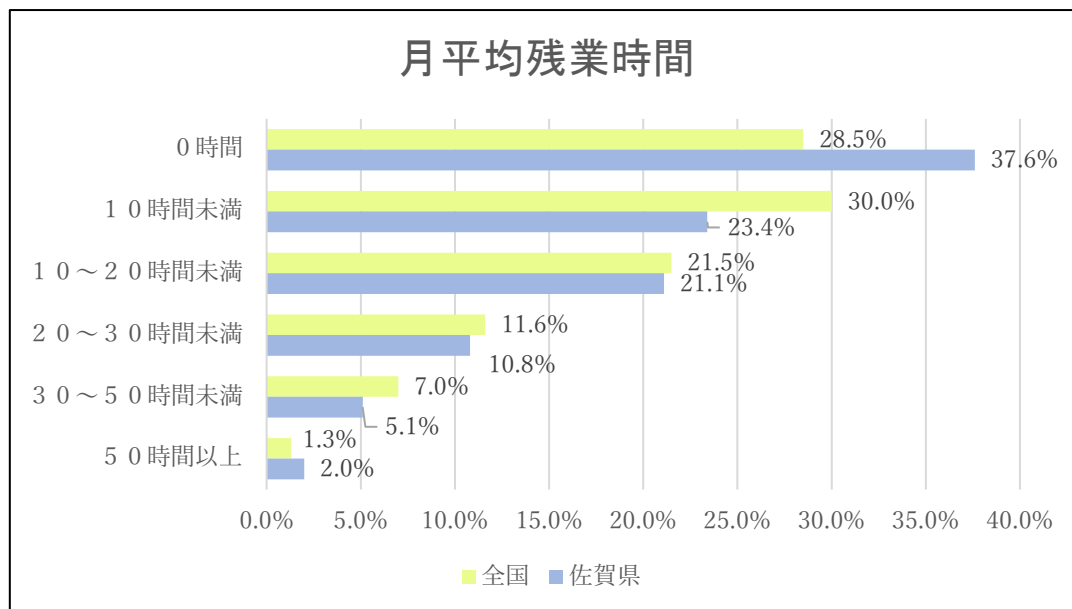
(2) 月平均残業時間

従業員 1 人当たりの月平均残業時間について「佐賀県」の回答をみると、「0 時間」が最も多く 37.6%、次いで「10 時間未満」23.4%、「10~20 時間未満」21.1%と続いており、平均残業時間は 9.51 時間で前年度より 1.4 時間減っている。

平均残業時間を「業種別」でみると、「製造業」が 7.62 時間（前年度 9.33 時間）、「非製造業」が 11.16 時間（前年度 12.49 時間）で、「非製造業」で残業時間が 3.54 時間長い結果となったが、いずれも前年度より短くなっている。

「規模別」の平均残業時間をみると、「1~9 人」で 5.04 時間（前年度 5.75 時間）、「10~29 人」で 10.04 時間（前年度 12.76 時間）、「30~99 人」で 17.30 時間（前年度 17.83 時間）、「100~300 人」で 14.71 時間（前年度 17.33 時間）となっており、「30~99 人」が最も残業時間が長くなった。また、「100~300 人」では、月平均残業時間が「0 時間」、「50 時間以上」と回答した事業所はなかった。

	0 時間	10 時間 未満	10~20 時間未満	20~30 時間未満	30~50 時間未満	50 時間 以上	平均 残業時間
全国	28.5%	30.0%	21.5%	11.6%	7.0%	1.3%	9.95
前年度	26.9%	27.9%	21.8%	13.2%	8.8%	1.4%	10.97
佐賀県	37.6%	23.4%	21.1%	10.8%	5.1%	2.0%	9.51
前年度	32.0%	24.2%	19.1%	13.8%	8.4%	2.5%	10.91
製造業	40.9%	22.6%	23.8%	9.8%	2.4%	0.6%	7.62
非製造業	34.8%	24.1%	18.7%	11.8%	7.5%	3.2%	11.16
1~9 人	63.3%	16.3%	10.2%	5.4%	4.1%	0.7%	5.04
10~29 人	30.0%	28.3%	24.2%	10.0%	4.2%	3.3%	10.04
30~99 人	5.0%	28.3%	33.3%	23.3%	6.7%	3.3%	17.30
100~300 人		29.2%	41.7%	16.7%	12.5%		14.71



5. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇の付与日数

年次有給休暇の平均付与日数について「佐賀県」の回答をみると、「15～20日未満」が最も多く48.0%、次いで「10～15日未満」が19.0%、「20～25日未満」が17.0%と続いており、平均付与日数は15.56日で前年度より0.7日多くなった。

平均付与日数を「業種別」にみると、「製造業」は15.51日、「非製造業」は15.61日で、その差は0.1日と、前年度の0.45日から差が縮まる結果となった。

「規模別」の平均付与日数をみると、最も多いのは「100～300人」の17.55日、最も少ないのは「1～9人」の14.41日であり、付与日数の差は3.14日となっている。

	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均付与日数
全国	9.8%	20.1%	50.4%	17.3%	2.4%	15.56
前年度	9.5%	21.3%	49.2%	17.5%	2.4%	15.53
佐賀県	12.3%	19.0%	48.0%	17.0%	3.7%	15.56
前年度	14.2%	21.6%	46.5%	16.1%	1.6%	14.86
製造業	11.6%	21.8%	45.6%	18.4%	2.7%	15.51
非製造業	13.1%	16.3%	50.3%	15.7%	4.6%	15.61
1～9人	19.6%	25.2%	29.0%	22.4%	3.7%	14.41
10～29人	12.4%	16.8%	47.8%	18.6%	4.4%	15.81
30～99人	3.4%	13.8%	70.7%	10.3%	1.7%	16.43
100～300人		13.6%	81.8%		4.5%	17.55

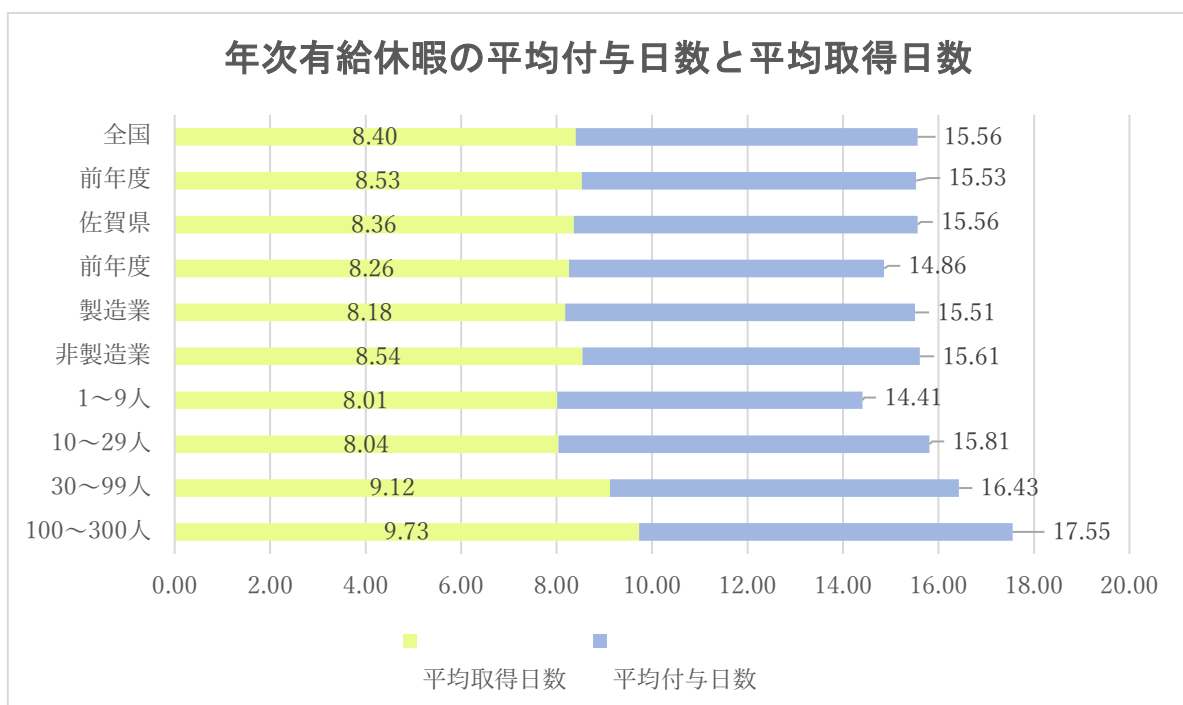
(2) 年次有給休暇の取得日数

年次有給休暇の平均取得日数について「佐賀県」の回答をみると、「5～10日未満」が最も多く57.3%、次いで「10～15日未満」23.3%、「5日未満」8.7%と続く。平均取得日数は8.36日で、前年度と比較し0.1日の増加に止まった。「佐賀県」の年次有給休暇平均取得日数8.36日を平均付与日数15.56日で除した取得率は53.7%で、前年度（平均付与日数14.86日、平均取得日数8.26日、取得率55.6%）より1.9ポイント低下した。

平均取得日数を「業種別」にみると、「製造業」が8.26日、「非製造業」が8.18日でほとんど差はない。

なお、2019年4月から年5日の有給休暇の取得が義務化されたが、「佐賀県」全体では8.7%、「製造業」では10.6%、「非製造業」では8.8%が有給休暇の取得日数が「5日未満」と回答している。「規模別」で取得日数「5日未満」の回答が多いのは「10～29人」の15.9%であった。

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均取得日数
全国	8.6%	52.8%	30.7%	5.9%	2.0%	8.40
前年度	9.9%	49.2%	32.0%	6.7%	2.1%	8.53
佐賀県	8.7%	57.3%	23.3%	7.7%	3.0%	8.36
前年度	10.6%	50.0%	31.9%	5.8%	1.6%	8.26
製造業	10.6%	50.0%	31.9%	5.8%	1.6%	8.26
非製造業	8.8%	57.8%	25.9%	6.1%	1.4%	8.18
1～9人	8.5%	56.9%	20.9%	9.2%	4.6%	8.54
10～29人	15.9%	53.3%	17.8%	6.5%	6.5%	8.01
30～99人	6.2%	62.8%	21.2%	8.8%	0.9%	8.04
100～300人	1.7%	58.6%	29.3%	10.3%		9.12



6. 新規学卒者の採用について

(1) 令和3年3月の新規学卒者の採用の有無

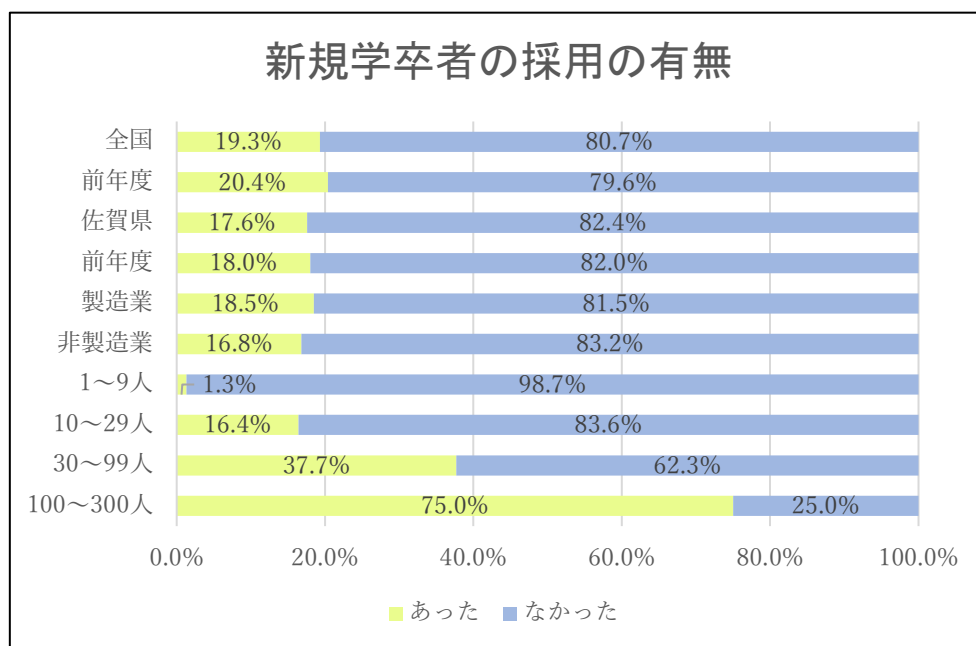
令和3年3月の新規学卒者の採用（または採用計画）の有無について「佐賀県」の回答をみると、採用（または採用計画）が「あった」が17.6%、「なかった」は82.4%だった。

「全国」では「あった」が19.3%であり、「佐賀県」の方が1.7ポイント低くなっている。

「業種別」にみると、採用（または採用計画）が「あった」と回答したのは「製造業」で18.5%、「非製造業」で16.8%と、「製造業」の方が「あった」と回答した割合が1.7ポイント高かった。

「規模別」にみると、採用（または採用計画）が「あった」の回答が最も高いのは「100～300人」75.0%、最も少ないのは「1～9人」1.3%で、その差は73.7ポイントであった。

	あった	なかった
全国	19.3%	80.7%
前年度	20.4%	79.6%
佐賀県	17.6%	82.4%
前年度	18.0%	82.0%
製造業	18.5%	81.5%
非製造業	16.8%	83.2%
1～9人	1.3%	98.7%
10～29人	16.4%	83.6%
30～99人	37.7%	62.3%
100～300人	75.0%	25.0%



(2) 令和3年3月の新規学卒者の採用充足状況

令和3年3月の新規学卒者の採用充足状況について「全国」の回答をみると、「高校卒」では「技術系」74.2%、「事務系」87.7%、「専門学校卒」では「技術系」85.9%、「事務系」93.4%、短大（含高専）では「技術系」89.3%、「事務系」が94.2%、「大学卒」では「技術系」80.6%、「事務系」が86.7%であった。全体では、「技術系」の充足率が77.9%、「事務系」が87.9%であり、「技術系」に比べて「事務系」の充足率が高くなっている。

一方、「佐賀県」では、「高校卒」の「技術系」では74.1%、「事務系」では91.7%、「専門学校卒」の「技術系」では92.9%、「事務系」では100.0%、短大（含高専）では「事務系」が100.0%、「大学卒」では「技術系」が57.9%、「事務系」が80.0%であった。全体では、「技術系」の充足

率が73.6%、「事務系」が87.0%であり、「全国」同様「事務系」の充足率が高くなっているが、中でも「大学卒・技術系」の充足率が「全国」と比べて22.7ポイント低く、「大学卒・技術系」の人材確保に苦戦していることが伺える。

①新規学卒者の採用充足状況（全国）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	1,661	4,081	3,027	74.2	1.82	398	709	622	87.7	1.56
専門学校卒	507	923	793	85.9	1.56	132	181	169	93.4	1.28
短大（含高専）	169	244	218	89.3	1.29	89	120	113	94.2	1.27
大学卒	774	1,858	1,498	80.6	1.94	557	1,237	1,072	86.7	1.92
合計	3,111	7,106	5,536	77.9	1.78	1,176	2,247	1,976	87.9	1.68

②新規学卒者の採用充足状況（佐賀県）

	技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
高校卒	24	58	43	74.1	1.79	7	24	22	91.7	3.14
専門学校卒	8	14	13	92.9	1.63	1	1	1	100.0	1.00
短大（含高専）						1	1	1	100.0	1.00
大学卒	6	19	11	57.9	1.83	6	20	16	80.0	2.67
合計	38	91	67	73.6	1.76	15	46	40	87.0	2.67

(3) 令和3年度 新規学卒者の初任給

新規学卒者の初任給について、「全国」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で169,740円、「高校卒・事務」で162,424円、「専門卒・技術」で183,333円、「専門卒・事務」で177,138円、「短大、高専卒・技術」で183,127円、「短大、高専卒・事務」で181,588円、「大学卒・技術」で204,251円、「大学卒・事務」で200,897円となっており、「高校卒・事務」を除く7つの分類で前年度の金額を上回っている。

一方、「佐賀県」の回答を加重平均でみると、「高校卒・技術」で159,392円、「高校卒・事務」で156,314円、「専門卒・技術」で168,898円、「専門卒・事務」で155,000円、「短大、高専卒・事務」で169,500円、「大学卒・技術」で194,409円、「大学卒・事務」で206,918円となっている。サンプル数が少なく単純な比較はできないが、データのある7つの分類のうち「大学卒・事務」を除く6つの分類で「全国」の金額を下回っている。

①新規学卒者の初任給（単純平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	169,790	163,053	182,637	177,586	182,395	178,456	202,105	199,106
前年度（全国）	167,170	163,629	180,473	174,576	181,166	176,977	202,312	197,450
前々年度（全国）	165,998	161,355	179,069	171,708	179,747	176,661	199,597	196,337
製造業	166,453	163,435	176,474	176,333	178,662	179,022	198,751	198,482
非製造業	174,293	162,678	187,211	178,453	187,940	177,852	205,494	199,664
1～9人	167,255	162,521	175,692	179,286	170,250	-	186,239	198,803
10～29人	172,178	164,070	180,023	176,740	177,460	177,319	201,514	193,763
30～99人	170,195	162,741	182,988	178,723	182,386	180,102	202,924	198,407
100～300人	168,010	163,109	185,629	176,123	184,940	177,412	202,892	200,814
佐賀県	162,544	161,865	164,383	155,000	-	169,500	197,250	197,816
前年度（佐賀県）	161,944	161,389	175,918	182,333	200,000	-	194,000	189,383
前々年度（佐賀県）	159,682	154,036	165,429	166,375	-	-	196,113	190,400

※「単純平均」（1事業所当たり）は事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

②新規学卒者の初任給（加重平均）

（単位：円）

	高校卒・技術	高校卒・事務	専門卒・技術	専門卒・事務	短大、高専卒・技術	短大、高専卒・事務	大学卒・技術	大学卒・事務
全国	169,740	162,424	183,333	177,138	183,127	181,588	204,251	200,897
前年度（全国）	167,016	164,092	180,820	173,885	181,086	176,579	203,406	198,430
前々年度（全国）	166,007	161,243	179,710	172,164	179,979	176,849	200,063	198,721
製造業	165,960	163,089	176,119	176,852	179,945	183,050	200,747	199,567
非製造業	175,195	161,763	187,939	177,344	187,738	179,934	207,079	201,931
1～9人	165,742	165,956	176,798	179,286	170,250	-	187,686	196,387
10～29人	171,958	162,325	179,589	173,317	177,563	179,793	202,199	194,591
30～99人	170,537	162,797	183,412	179,162	182,415	180,347	203,601	199,600
100～300人	168,464	161,825	185,710	175,517	185,801	183,000	205,950	202,426
佐賀県	159,392	156,314	168,898	155,000	-	169,500	194,409	206,918
前年度（佐賀県）	160,429	159,429	176,825	173,400	200,000	-	194,889	189,168
前々年度（佐賀県）	158,013	154,640	170,200	166,375	-	-	198,545	188,700

※「加重平均」（対象者1人当たり）は初任給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

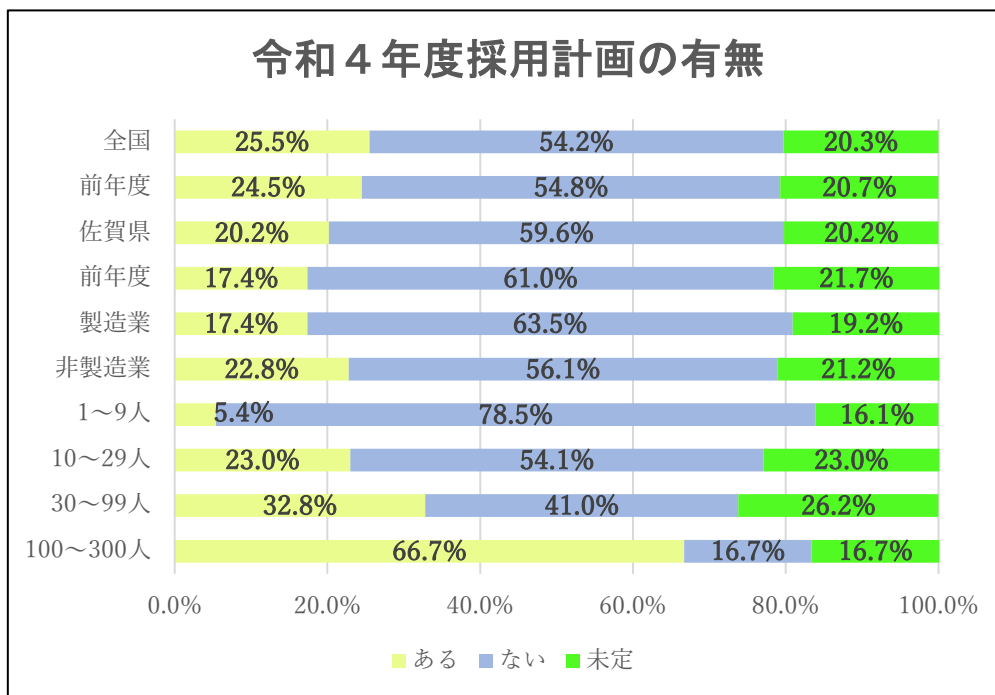
(4) 令和4年3月の新規学卒者の採用計画の有無

令和4年3月の新規学卒者の採用計画について、「佐賀県」の回答をみると、「ある」とする事業所は20.2%であり、前年度の17.4%から2.8ポイント上昇したが、「全国」と比較すると5.3ポイント下回っている。

「業種別」にみると、採用計画が「ある」とする事業所は、「製造業」で17.4%、「非製造業」では22.8%で、「非製造業」の方が5.4ポイント上回っている。

「規模別」にみると、採用計画が「ある」の回答が最も高いのは、「100～300人」の66.7%（前年度75.0%）、最も少ないのは「1～9人」の5.4%（前年度3.1%）で、その差は61.3ポイントであった。

	ある	ない	未定
全国	25.5%	54.2%	20.3%
前年度	24.5%	54.8%	20.7%
佐賀県	20.2%	59.6%	20.2%
前年度	17.4%	61.0%	21.7%
製造業	17.4%	63.5%	19.2%
非製造業	22.8%	56.1%	21.2%
1～9人	5.4%	78.5%	16.1%
10～29人	23.0%	54.1%	23.0%
30～99人	32.8%	41.0%	26.2%
100～300人	66.7%	16.7%	16.7%



7. 新型コロナウイルスの影響について

(1) 経営への影響

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響について「佐賀県」の回答をみると、「売上高の減少」が61.5%と最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」53.9%、「営業活動の縮小」30.3%と続いており、この傾向は前年度と変わらない。

一方、「特に影響はない」と答えたのは、16.0%であり、「全国」の回答との差はわずか0.3ポイントでほとんど差はない。

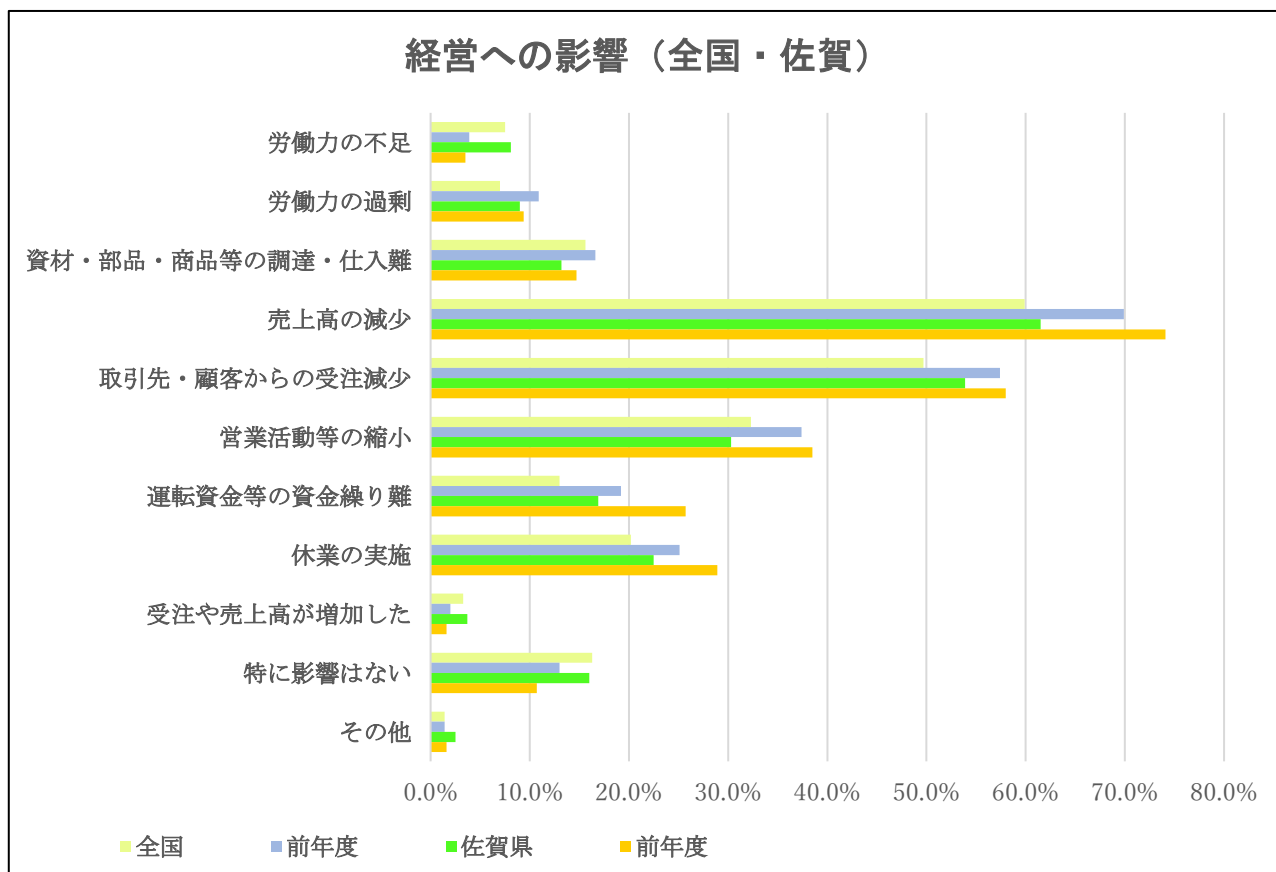
「業種別」でみると、「製造業」、「非製造業」とも「売上高の減少」、「取引先・顧客からの受注減少」、「営業活動の縮小」の順で割合が高くなっており、「製造業」では73.2%が「売上高が減少した」と回答している。

「規模別」でも「売上高の減少」、「取引先・顧客からの受注減少」、「営業活動の縮小」の3項目が多い傾向には変わりはないが、「1～9人」では「運転資金等の資金繰り難」が34.3%で、「売上高の減少」85.1%、「取引先・顧客からの受注減少」77.6%の次に多くなっている。「10～29人」では、「売上高の減少」が最も多く66.1%、次いで「取引先・顧客先からの受注減少」が62.7%、「休業の実施」30.5%の順になっている。

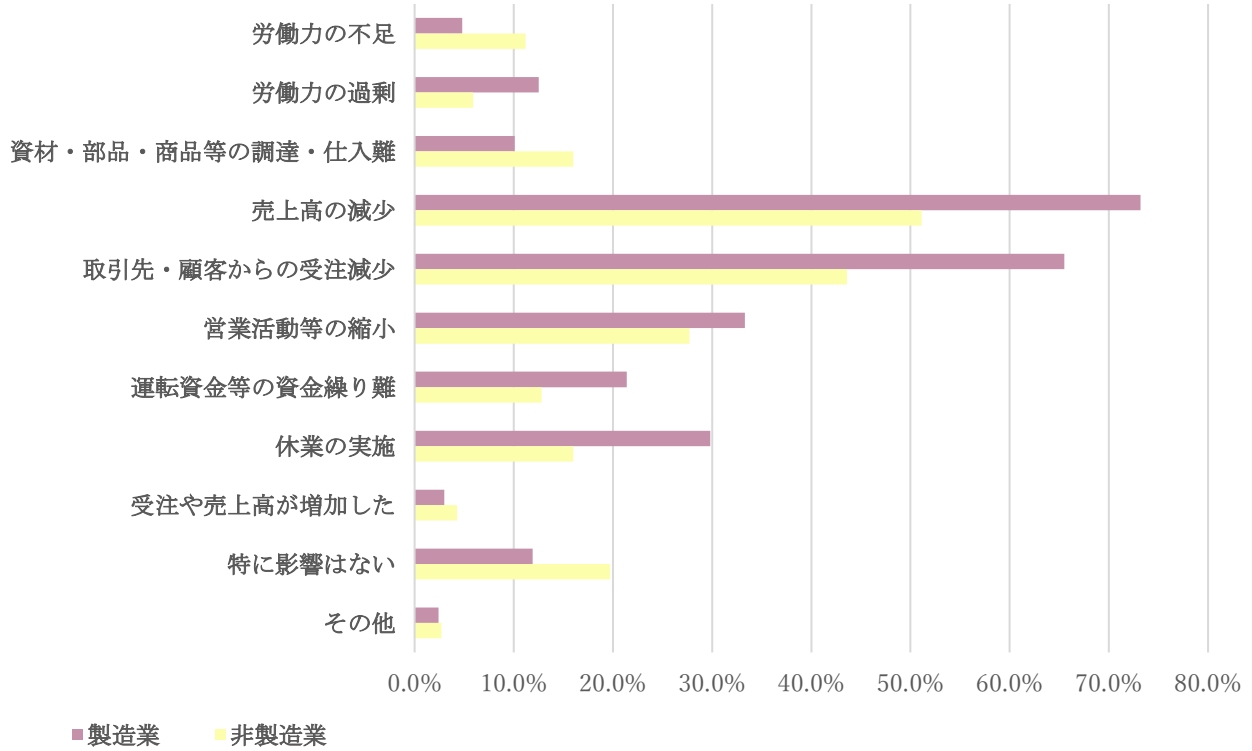
そのほか「規模別」の回答で大きな差が出たのは「運転資金等の資金繰り難」で、「1～9人」では34.3%、「10～29人」では20.3%、「30～99人」では3.7%となっているが、「100～300人」では「運転資金等の資金繰り難」と回答した事業所はなかった。

(複数回答)

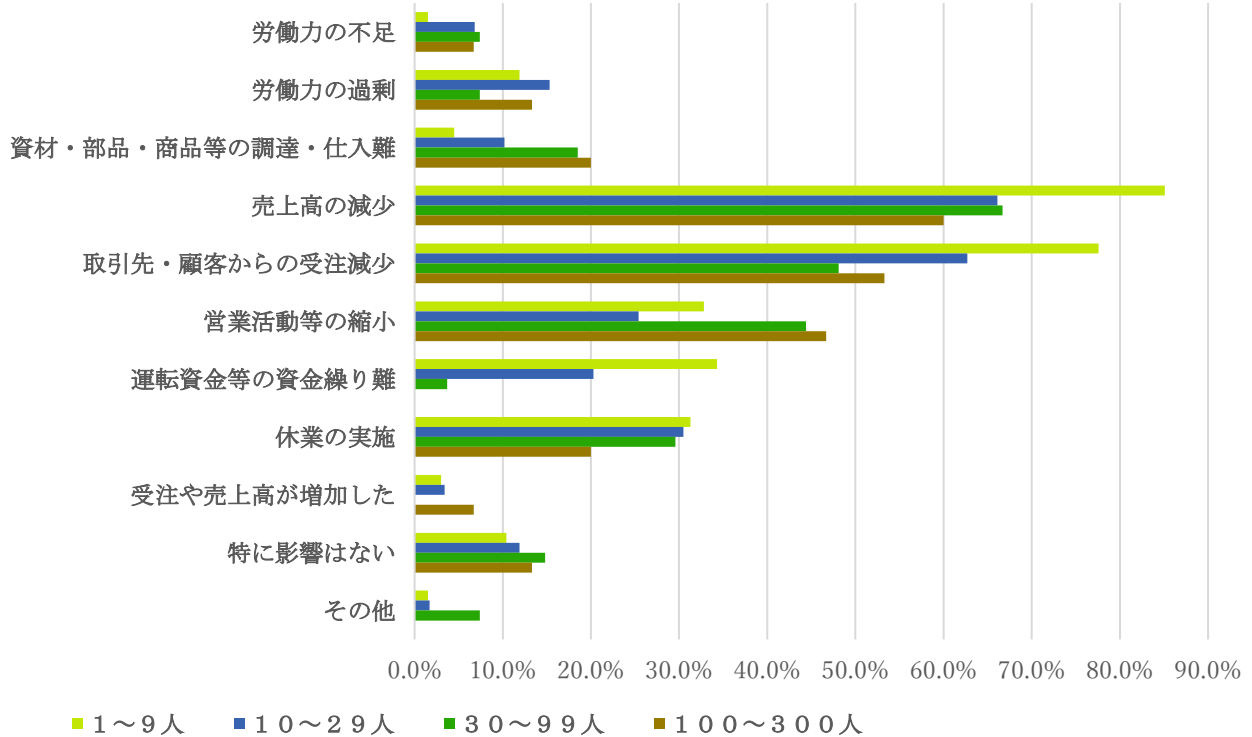
	労働力の不足	労働力の過剰	資材・部品・商品等の調達・仕入難	売上高の減少	取引先・顧客からの受注減少	営業活動等の縮小	運転資金等の資金繰り難	休業の実施	受注や売上高が増加した	特に影響はない	その他
全国	7.5%	7.0%	15.6%	59.9%	49.7%	32.3%	13.0%	20.2%	3.3%	16.3%	1.4%
前年度	3.9%	10.9%	16.6%	69.9%	57.4%	37.4%	19.2%	25.1%	2.0%	13.0%	1.4%
佐賀県	8.1%	9.0%	13.2%	61.5%	53.9%	30.3%	16.9%	22.5%	3.7%	16.0%	2.5%
前年度	3.5%	9.4%	14.7%	74.1%	58.0%	38.5%	25.7%	28.9%	1.6%	10.7%	1.6%
製造業	4.8%	12.5%	10.1%	73.2%	65.5%	33.3%	21.4%	29.8%	3.0%	11.9%	2.4%
非製造業	11.2%	5.9%	16.0%	51.1%	43.6%	27.7%	12.8%	16.0%	4.3%	19.7%	2.7%
1～9人	1.5%	11.9%	4.5%	85.1%	77.6%	32.8%	34.3%	31.3%	3.0%	10.4%	1.5%
10～29人	6.8%	15.3%	10.2%	66.1%	62.7%	25.4%	20.3%	30.5%	3.4%	11.9%	1.7%
30～99人	7.4%	7.4%	18.5%	66.7%	48.1%	44.4%	3.7%	29.6%		14.8%	7.4%
100～300人	6.7%	13.3%	20.0%	60.0%	53.3%	46.7%		20.0%	6.7%	13.3%	



経営への影響（業種別）



経営への影響（規模別）



(2) 従業員等の雇用環境の変化について

雇用環境の変化について「佐賀県」の回答をみると、「特に変化はない」が前年度の46.0%から4.6ポイント減の41.4%で最も多くなっており、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」が26.3%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」18.0%と続いている。

「業種別」にみると、「製造業」では、「労働日数を減らした従業員がいる」が最も多く32.1%、次いで「特に変化はない」30.2%となっており、「非製造業」では、「特に変化はない」が51.4%で最も高く、次いで「労働日数を減らした従業員がいる」が21.2%となっている。

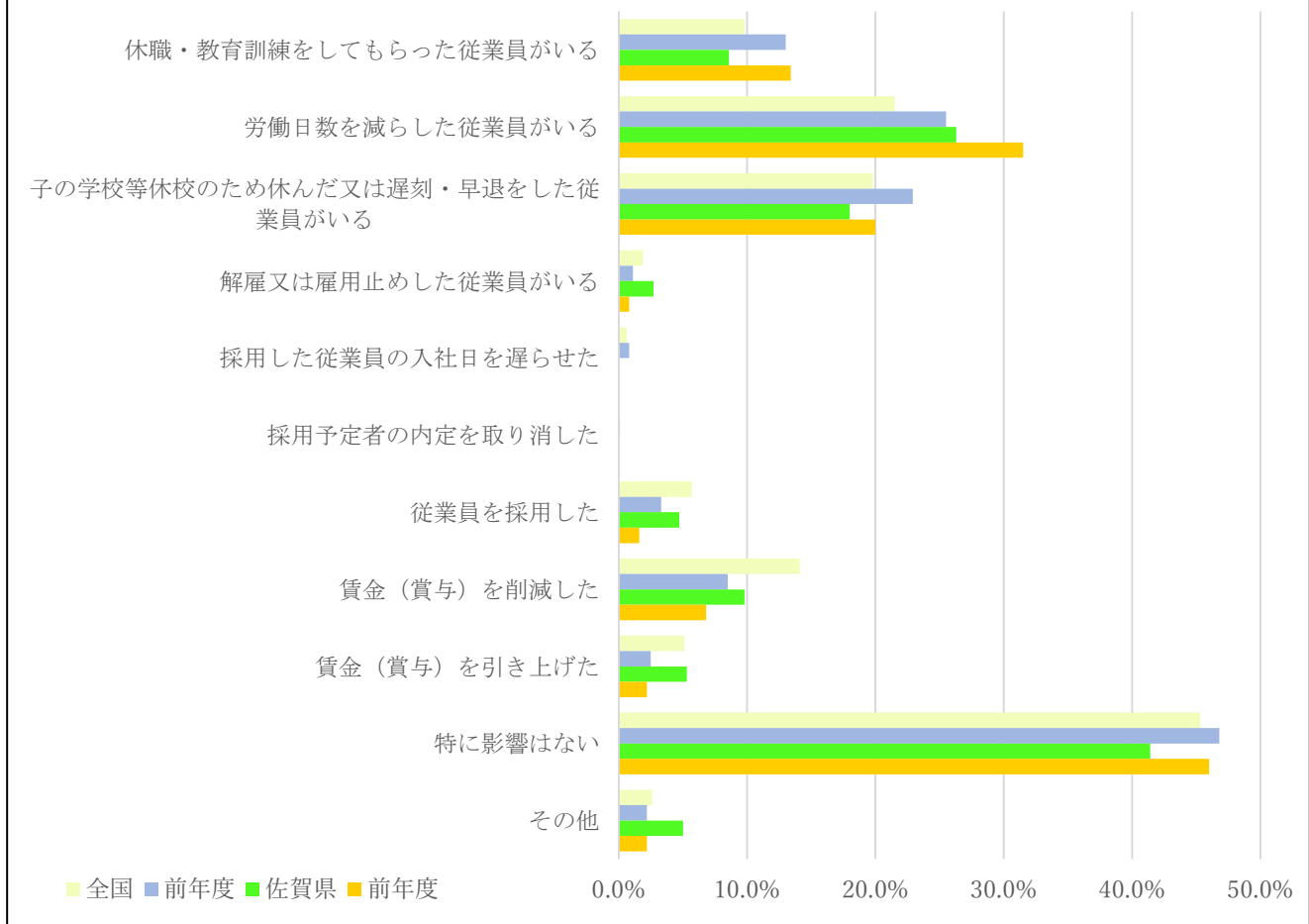
「規模別」にみると、「特に変化はない」と回答したのは、「1～9人」では45.7%、「10～29人」では45.3%、「30～99人」では27.1%、「100～300人」では33.3%となっている。

「規模別」で雇用環境の変化として挙げられたのは、「1～9人」では「労働日数を減らした従業員がいる」29.0%、「賃金（賞与）を削減した」10.9%で、「10～29人」では「労働日数を減らした従業員がいる」23.9%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」21.4%となっている。「30～99人」では、「労働日数を減らした従業員がいる」が32.2%で最も多く、「100～300人」では、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」50.0%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」33.3%となっている。

(複数回答)

	休職・教育訓練を してもらった 従業員がいる	労働日数を減らした 従業員がいる	子の学校等休校のため欠勤・遅刻・ 早退をした従業員がいる	事業休止・縮小により 解雇又は雇用止めた従業員がいる	採用した従業員の入社日を遅らせた	採用予定者の内定を取り消した	従業員を採用した	賃金（賞与）を削減した	賃金（賞与）を引き上げた	特に変化はない	その他
全国	9.8%	21.5%	19.8%	1.9%	0.6%	0.1%	5.7%	14.1%	5.1%	45.3%	2.6%
前年度	13.0%	25.5%	22.9%	1.1%	0.8%	0.1%	3.3%	8.5%	2.5%	46.8%	2.2%
佐賀県	8.6%	26.3%	18.0%	2.7%			4.7%	9.8%	5.3%	41.4%	5.0%
前年度	13.4%	31.5%	20.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	6.8%	2.2%	46.0%	2.2%
製造業	11.3%	32.1%	20.8%	1.9%			5.7%	12.6%	5.0%	30.2%	8.8%
非製造業	6.1%	21.2%	15.6%	3.4%			3.9%	7.3%	5.6%	51.4%	1.7%
1～9人	4.3%	29.0%	7.2%	2.9%			3.6%	10.9%	4.3%	45.7%	5.8%
10～29人	8.5%	23.9%	21.4%	2.6%			3.4%	10.3%	6.0%	45.3%	1.7%
30～99人	8.5%	32.2%	23.7%	3.4%			8.5%	8.5%	3.4%	27.1%	10.2%
100～300人	33.3%	8.3%	50.0%				8.3%	4.2%	12.5%	33.3%	4.2%

雇用環境の変化



(3) 従業員の労働環境の整備について

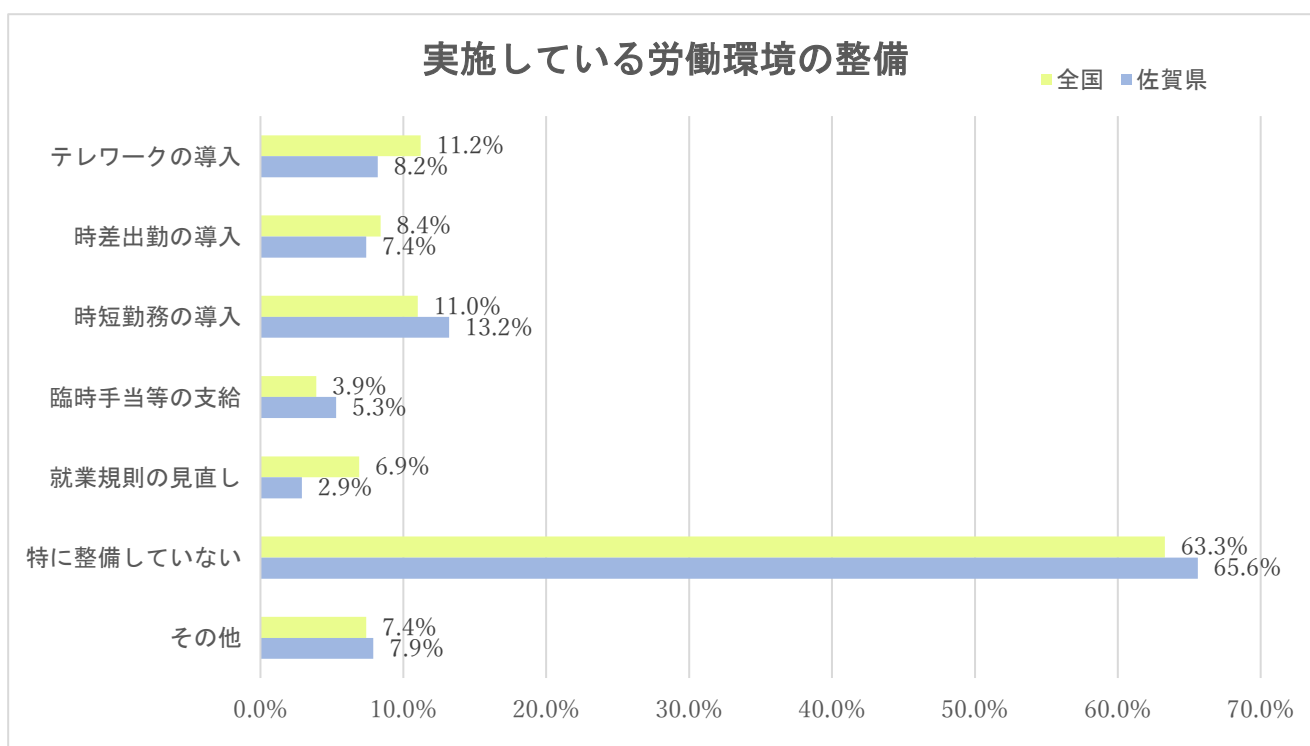
新型コロナウイルスの影響への対策として実施している従業員の労働環境の整備について、「佐賀県」の回答をみると、「特に整備していない」が65.6%（前年度59.9%）と最も多くなっている。実施した労働環境整備として最も多かったのは「時短勤務の導入」13.2%（前年度19.0%）であった。

「業種別」にみると、「特に整備していない」と回答した事業所は、「製造業」で57.1%、「非製造業」では72.8%に上り、両者の差は15.7ポイントである。

実施した労働環境整備として多かったのは「製造業」では「時短勤務の導入」19.2%、「時差出勤の導入」10.3%、「非製造業」では「時短勤務の導入」8.2%、「テレワークの導入」7.1%であった。

「規模別」にみると、「特に整備していない」と回答した事業所は、「1～9人」では70.6%、「10～29人」では68.1%、「30～99人」では63.2%、「100～300人」では29.2%となっており、100人未満規模では新型コロナウイルス対策としての労働環境整備を実施していない事業所が6割を超えている。また、「100～300人」で実施しているものとしては、「テレワークの導入」が41.7%、「時差出勤の導入」が25.0%、「時短勤務の導入」と「就業規則の見直し」がそれぞれ16.7%となっている。

	テレワークの導入	時差出勤の導入	時短勤務の導入	臨時手当等の支給	就業規則の見直し	特に整備していない	その他
全国	11.2%	8.4%	11.0%	3.9%	6.9%	63.3%	7.4%
前年度	13.6%	13.3%	18.1%	5.7%	3.9%	53.1%	12.0%
佐賀県	8.2%	7.4%	13.2%	5.3%	2.9%	65.6%	7.9%
前年度	8.7%	7.0%	19.0%	4.1%	4.3%	59.9%	10.6%
製造業	9.6%	10.3%	19.2%	5.8%	3.2%	57.1%	10.3%
非製造業	7.1%	4.9%	8.2%	4.9%	2.7%	72.8%	6.0%
1～9人	2.8%	2.8%	16.8%	2.1%	1.4%	70.6%	7.7%
10～29人	5.2%	7.8%	11.2%	7.8%	1.7%	68.1%	6.9%
30～99人	14.0%	10.5%	7.0%	5.3%	3.5%	63.2%	10.5%
100～300人	41.7%	25.0%	16.7%	12.5%	16.7%	29.2%	8.3%



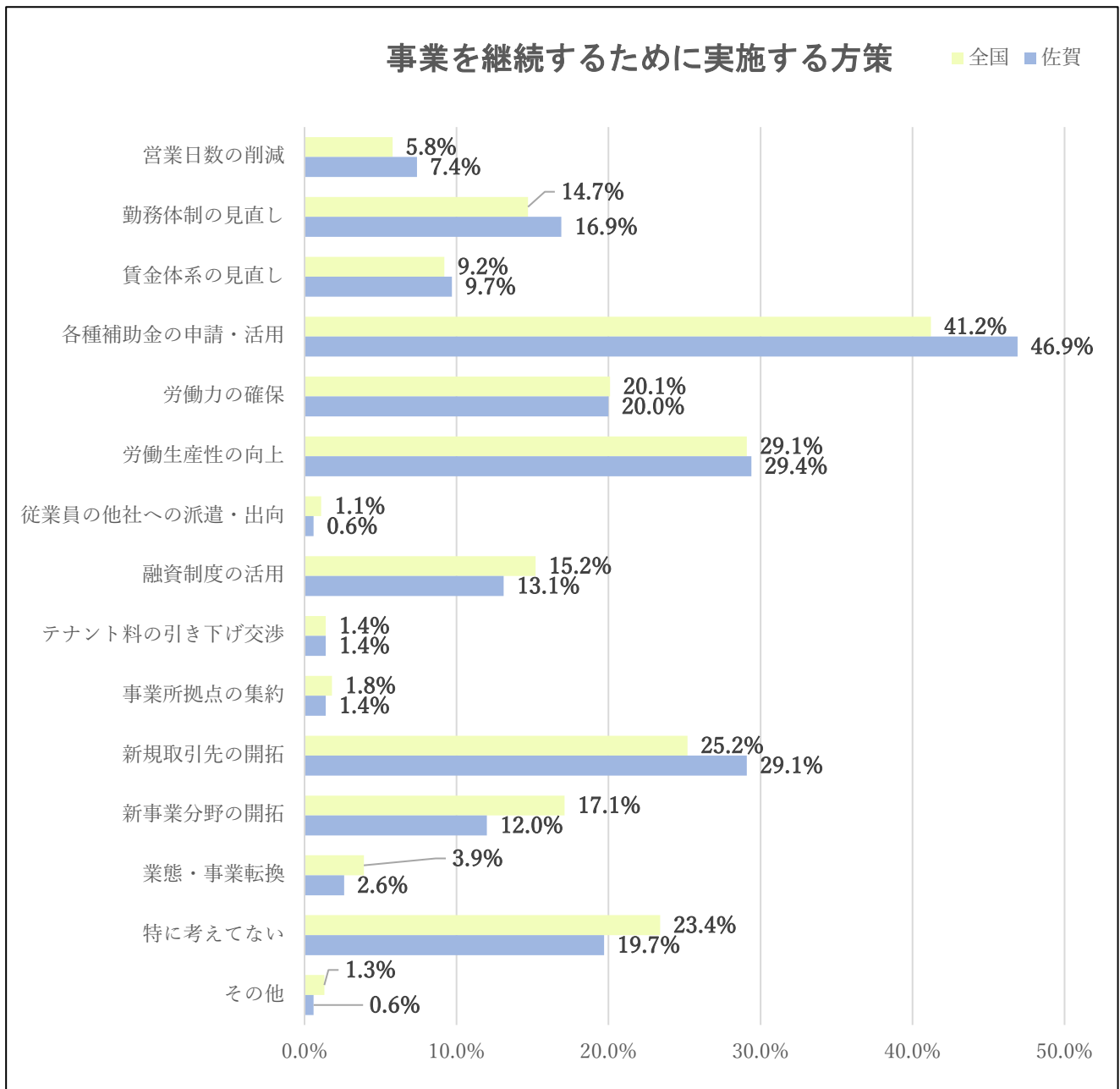
(4) 事業継続のため今後実施していきたい方策について

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業を継続していくために今後実施していきたい方策について、「佐賀県」の回答をみると、「各種補助金の申請・活用」が最も多く46.9%、次いで「労働生産性の向上」29.4%、「新規取引先の開拓」29.1%、「労働力の確保」20.0%となっている。また、19.7%の事業所が「特に考えていない」と回答しているが、「全国」の23.4%に比べると3.7ポイント低くなっている。

「業種別」でみると、「製造業」では、「各種補助金の申請・活用」が最も多く 53.9%、次いで「労働生産性の向上」37.0%、「新規取引先の開拓」33.3%、「勤務体制の見直し」20.0%となっている。一方、「非製造業」でも、「各種補助金の申請・活用」が最も多く 40.5%、次いで「労働力の確保」、「新規取引先の開拓」がそれぞれ 25.4%、「労働生産性の向上」が 22.7%となっている。「特に考えていない」と回答した割合が高いのは「非製造業」で、「製造業」との差は 4 ポイントであった。

「規模別」でみると、100 人未満規模では「各種補助金の申請・活用」と回答した事業所が最も多く、「100～300 人」では「労働生産性の向上」が最も多く 54.2%であった。「特に考えていない」の割合が最も高かったのは「10～29 人」で 23.3%、最も低かったのは「100～300 人」の 8.3%で、両者の差は 15 ポイントであった。

	営業日数の削減	勤務体制の見直し	賃金体系の見直し	各種補助金の申請・活用	労働力の確保	労働生産性の向上	従業員の他社への派遣・出向	融資制度の活用	テナント料の引き下げ交渉	事業所拠点の集約	新規取引先の開拓	新事業分野の開拓	業態・事業転換	特に考えてない	その他
全国	5.8%	14.7%	9.2%	41.2%	20.1%	29.1%	1.1%	15.2%	1.4%	1.8%	25.2%	17.1%	3.9%	23.4%	1.3%
佐賀	7.4%	16.9%	9.7%	46.9%	20.0%	29.4%	0.6%	13.1%	1.4%	1.4%	29.1%	12.0%	2.6%	19.7%	0.6%
製造業	9.1%	20.0%	10.3%	53.9%	13.9%	37.0%	1.2%	15.8%	1.2%	1.2%	33.3%	12.7%	3.0%	17.6%	0.6%
非製造業	5.9%	14.1%	9.2%	40.5%	25.4%	22.7%		10.8%	1.6%	1.6%	25.4%	11.4%	2.2%	21.6%	0.5%
1～9 人	11.0%	15.1%	6.8%	54.1%	14.4%	19.9%		15.1%	2.1%		34.2%	8.9%	3.4%	19.2%	
10～29 人	5.0%	16.7%	10.8%	43.3%	25.8%	32.5%		10.8%	1.7%	0.8%	20.0%	15.0%	1.7%	23.3%	1.7%
30～99 人	6.7%	21.7%	10.0%	41.7%	15.0%	36.7%	1.7%	13.3%		3.3%	33.3%	11.7%	1.7%	18.3%	
100～300 人		16.7%	20.8%	33.3%	37.5%	54.2%	4.2%	12.5%		8.3%	33.3%	16.7%	4.2%	8.3%	



8. 雇用保険料の事業主負担分について

(1) 雇用保険料の引上げに関する考え

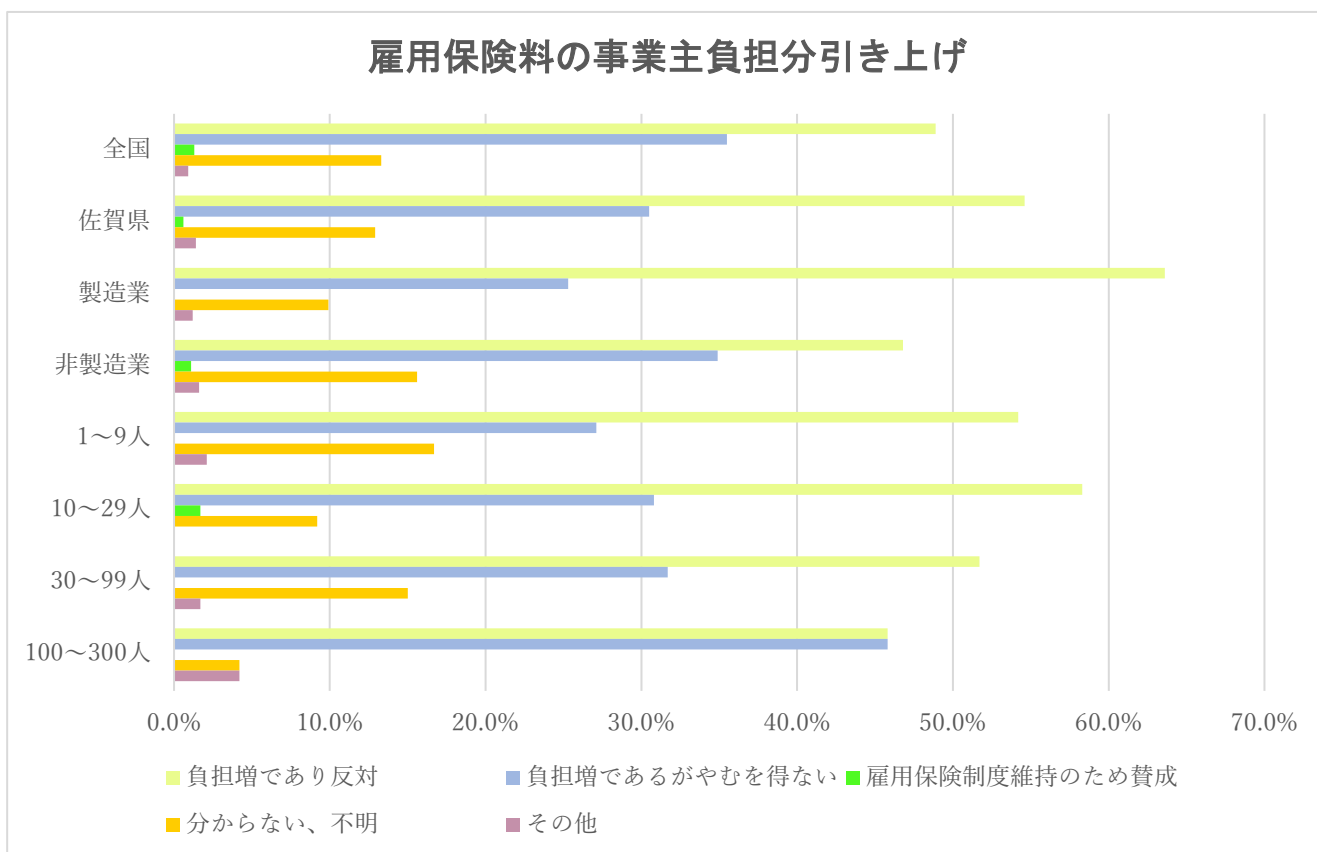
新型コロナウイルス感染拡大に伴って特例措置がとられている雇用調整助成金等は、主に雇用保険料の事業主負担分を財源としており、感染対策の長期化で雇用保険財政の逼迫が懸念され、今後雇用保険料の引上げ等の議論が始まることが予想されているため、本年度調査で雇用保険料の事業主負担分の引上げに関する考えをたずねる質問が追加された。

「雇用保険料の引上げ」について、「佐賀県」の回答をみると、「負担増であり反対」が54.6%、「負担増であるがやむを得ない」が30.5%で、その差は24.1ポイントであった。「全国」と比較すると「負担増であり反対」と回答した割合は5.7ポイント高く、「負担増であるがやむを得ない」と回答した割合は5ポイント低かった。

「業種別」にみると、「負担増であり反対」と回答したのは「製造業」で63.6%、「非製造業」では46.8%でその差は16.8ポイントであった。

「規模別」でみると、100人未満規模では「負担増であり反対」が「負担増であるがやむを得ない」より多くなっているが、「100～300人」では共に45.8%と拮抗している。

	負担増であり反対	負担増であるがやむを得ない	雇用保険制度維持のため賛成	分からない、不明	その他
全国	48.9%	35.5%	1.3%	13.3%	0.9%
佐賀県	54.6%	30.5%	0.6%	12.9%	1.4%
製造業	63.6%	25.3%		9.9%	1.2%
非製造業	46.8%	34.9%	1.1%	15.6%	1.6%
1～9人	54.2%	27.1%		16.7%	2.1%
10～29人	58.3%	30.8%	1.7%	9.2%	
30～99人	51.7%	31.7%		15.0%	1.7%
100～300人	45.8%	45.8%		4.2%	4.2%



(2) 雇用保険料の引上げが雇用へ与える影響

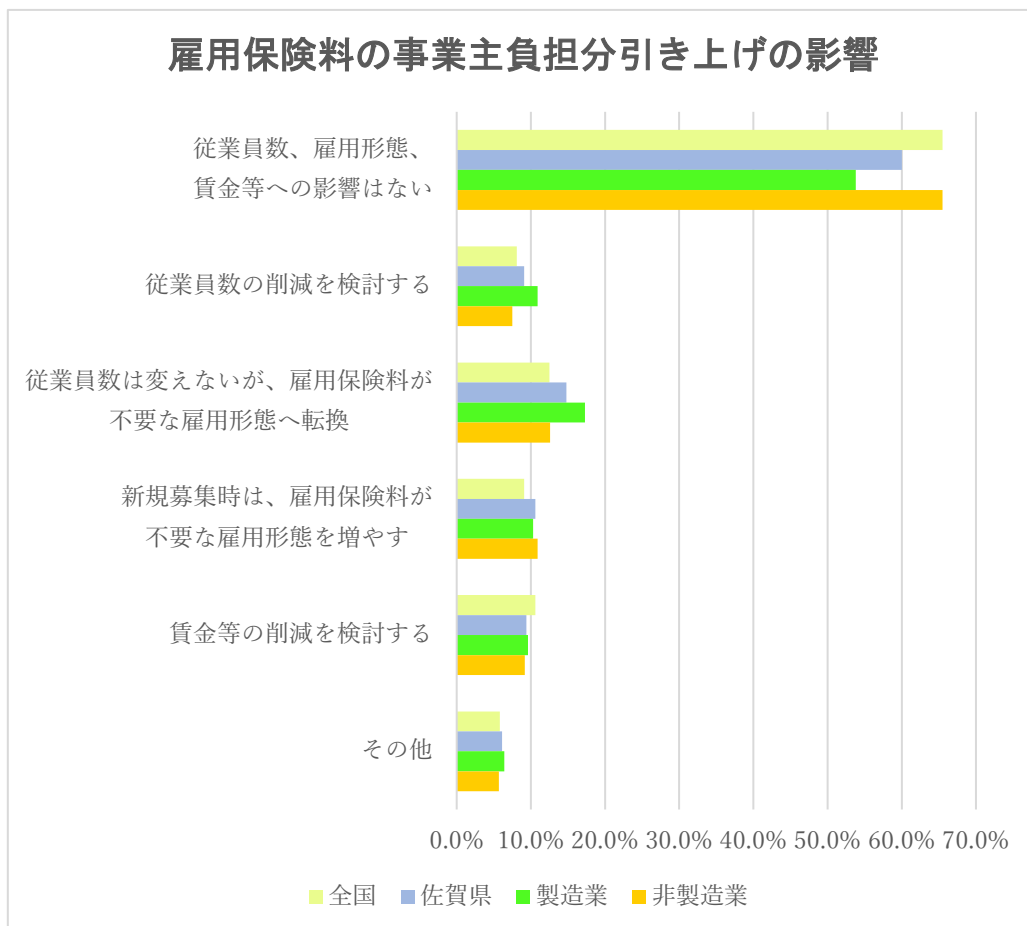
「雇用保険料が引き上げられた場合の雇用への影響」について、「佐賀県」の回答をみると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が60.0%で最も多かったが、「全国」の回答では「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」は65.5%で、「佐賀県」の方が5.5ポイント少なくなっている。次に回答が多かったのは、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」の14.8%で、「新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす」との回答も10.6%となっている。

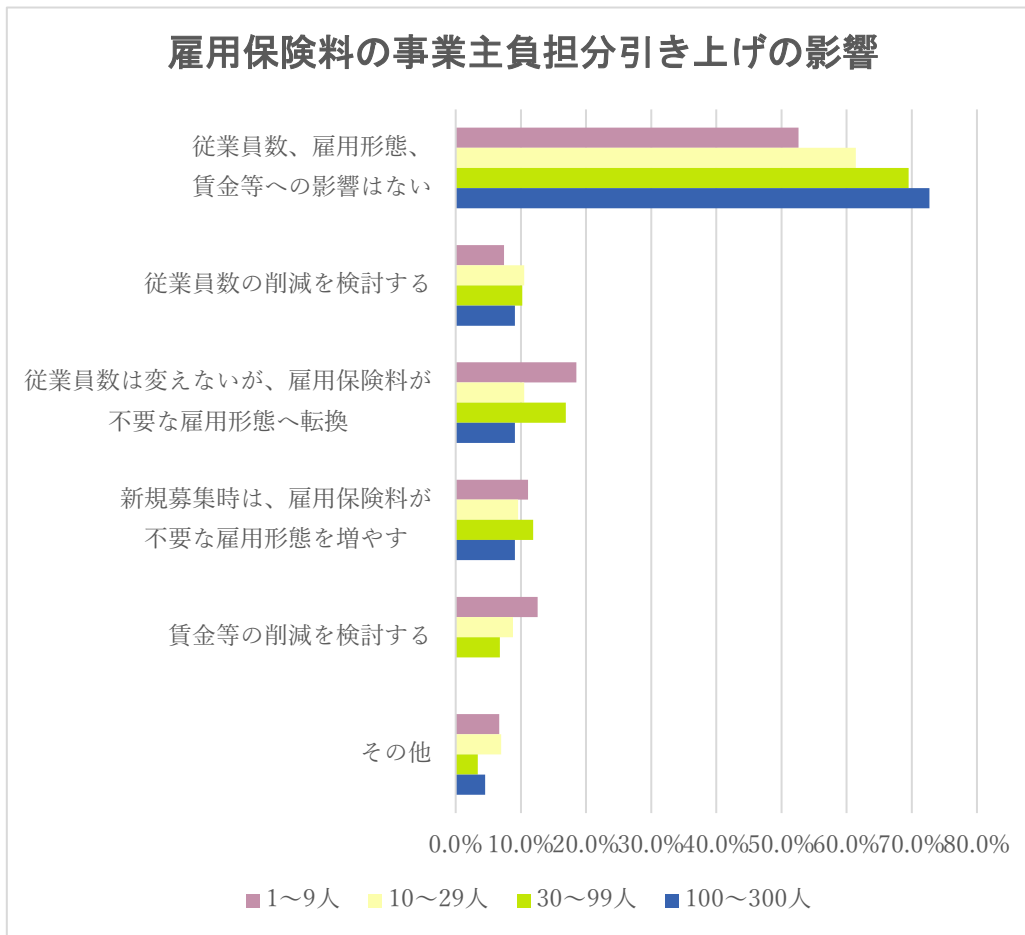
「業種別」にみると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」と回答したのは「製造業」で53.8%、「非製造業」では65.5%でその差は11.7ポイントとなっている。また、「従業員数は変えない

が、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換」は「製造業」で17.3%、「非製造業」では12.6%で、「製造業」の方が4.7ポイント多くなっており、「製造業」の10.9%は「従業員数の削減を検討する」と回答している。

「規模別」にみると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」と回答したのは、「1～9人」では52.6%、「10～29人」で61.4%、「20～99人」で69.5%、「100～300人」で72.7%で、規模が小さくなるほど雇用形態への転換や賃金等の削減を検討するとの回答が多くなっている。

	従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない	従業員数の削減を検討する	従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換	新規募集時は、雇用保険料が不要な雇用形態を増やす	賃金等の削減を検討する	その他
全国	65.5%	8.1%	12.5%	9.1%	10.6%	5.8%
佐賀県	60.0%	9.1%	14.8%	10.6%	9.4%	6.1%
製造業	53.8%	10.9%	17.3%	10.3%	9.6%	6.4%
非製造業	65.5%	7.5%	12.6%	10.9%	9.2%	5.7%
1～9人	52.6%	7.4%	18.5%	11.1%	12.6%	6.7%
10～29人	61.4%	10.5%	10.5%	9.6%	8.8%	7.0%
30～99人	69.5%	10.2%	16.9%	11.9%	6.8%	3.4%
100～300人	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%		4.5%





9. 賃金改定について

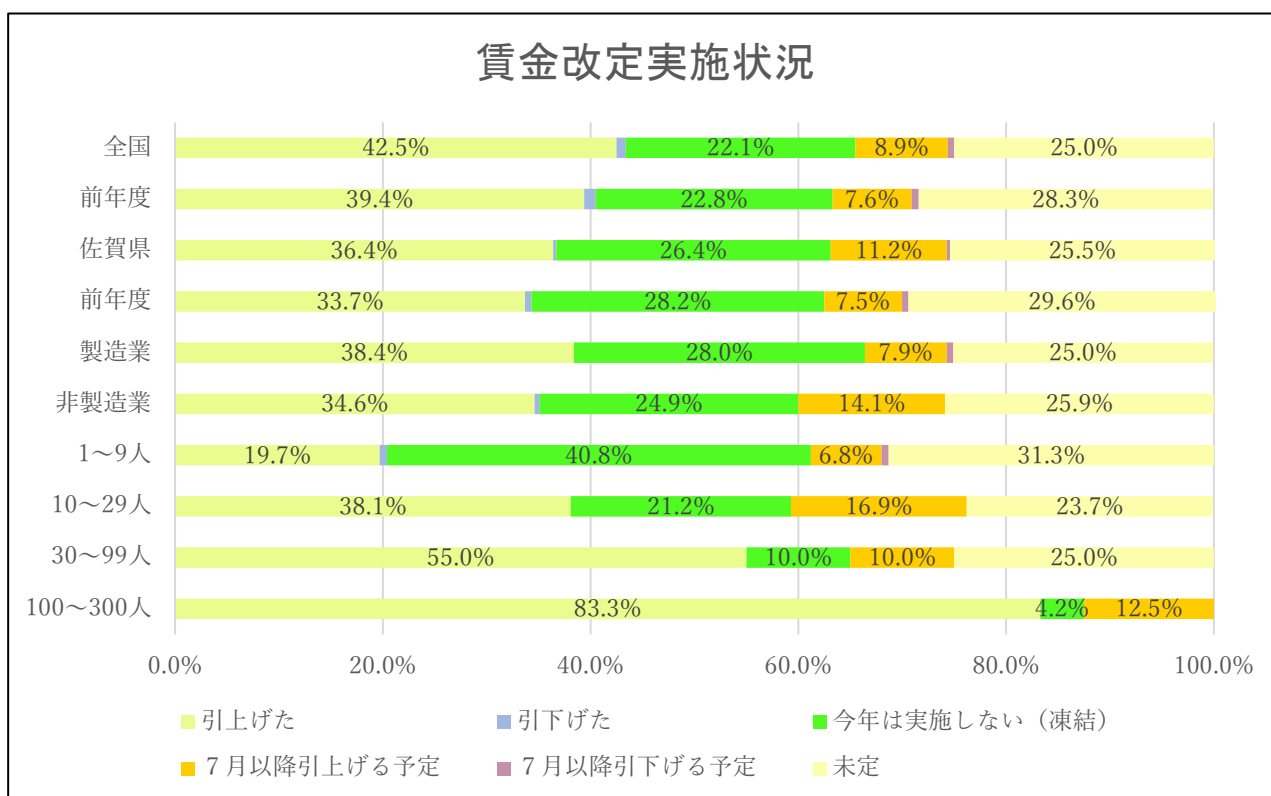
(1) 賃金改定実施状況

賃金改定について「佐賀県」の回答をみると、賃金を「上げた」36.4%と「7月以降引き上げる予定」11.2%を合わせて47.6%となっており、「全国」の「上げた」42.5%と「7月以降引き上げる予定」8.9%を合わせた51.4%よりも3.8ポイント低くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」と回答したのは26.4%で、「全国」に比べて4.3ポイント多くなっている。

「業種別」にみると、「製造業」では「上げた」38.4%、「7月以降引き上げる予定」7.9%を合わせて46.3%（前年度43.1%）で、「非製造業」では「上げた」34.6%、「7月以降引き上げる予定」14.1%を合わせて48.7%（前年度39.2%）で、「製造業」の方が2.4ポイント低かった。また、「今年は実施しない（凍結）」は「製造業」で28.0%、「非製造業」では24.9%となり、「製造業」の方が賃金改定を実施しない事業所が多かった。

「規模別」に「引き上げた」と「7月以降引き上げる予定」の合計をみると、「1～9人」で26.5%（前年度27.0%）、「10～29人」では55.0%（前年度42.5%）、「30～99人」は65.0%（前年度57.3%）、「100～300人」は95.8%（前年度79.2%）となっており、規模が大きくなるほど「上げた」、「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所が多くなっている。また、「今年は実施しない（凍結）」回答した事業所が多かったのは「1～9人」で40.8%、最も少なかったのは「100～300人」の4.2%でその差は36.6ポイントであった。

	引上げた	引下げた	今年 は実施 しない (凍結)	予 定 7 月 以 降 引 上 げ る	予 定 7 月 以 降 引 下 げ る	未 定
全国	42.5%	0.9%	22.1%	8.9%	0.6%	25.0%
前年度	39.4%	1.1%	22.8%	7.6%	0.7%	28.3%
佐賀県	36.4%	0.3%	26.4%	11.2%	0.3%	25.5%
前年度	33.7%	0.6%	28.2%	7.5%	0.6%	29.6%
製造業	38.4%		28.0%	7.9%	0.6%	25.0%
非製造業	34.6%	0.5%	24.9%	14.1%		25.9%
1～9人	19.7%	0.7%	40.8%	6.8%	0.7%	31.3%
10～29人	38.1%		21.2%	16.9%		23.7%
30～99人	55.0%		10.0%	10.0%		25.0%
100～300人	83.3%		4.2%	12.5%		



(2) 賃金改定の内容

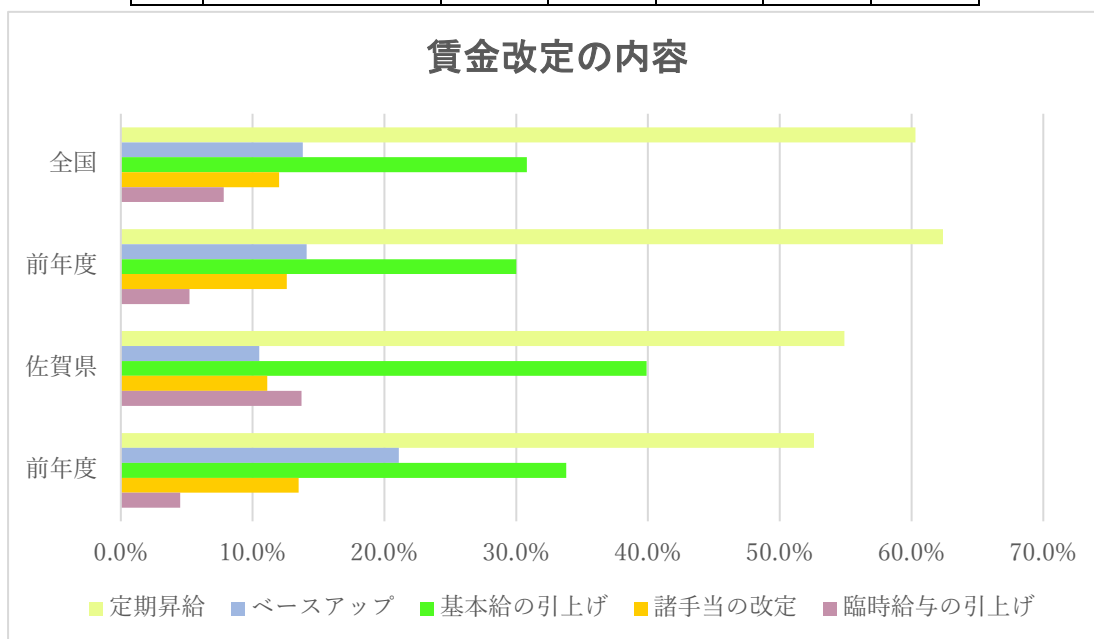
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の内容」についてたずねたところ、「佐賀県」では「定期昇給」の割合が最も高く 54.9%、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」39.9%、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」13.7%、「諸手当の改定」11.1%、「ベースアップ」10.5%となっている。

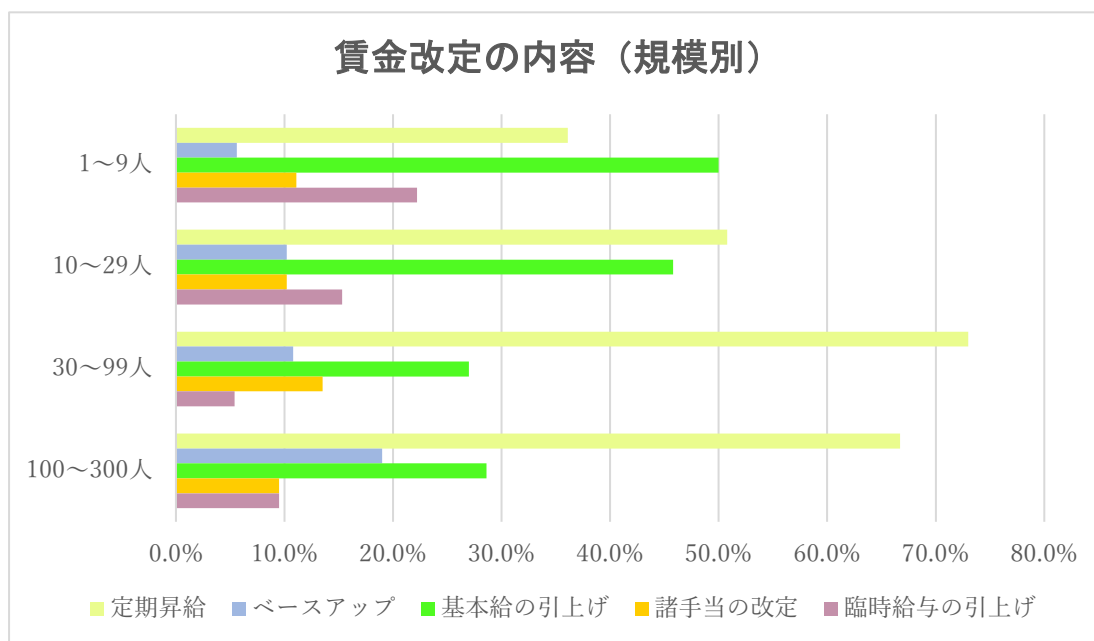
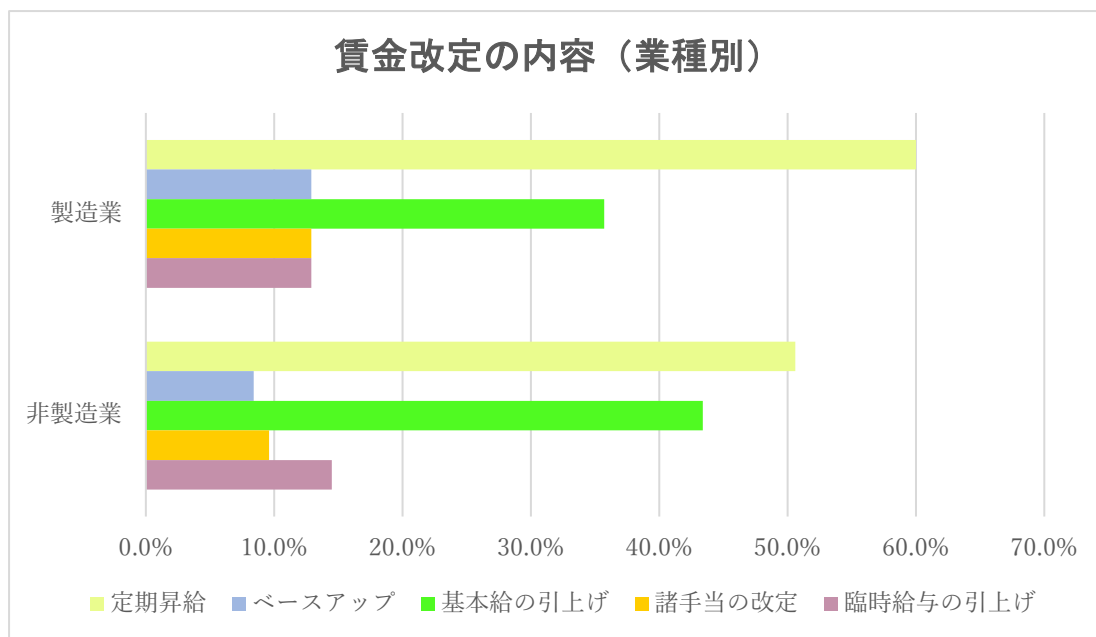
「業種別」にみると、「製造業」では「定期昇給」の割合が最も高く 60.0%、次いで「基本給の引上げ」35.7%、「臨時給与の引上げ」、「諸手当の改定」、「ベースアップ」はそれぞれ 12.9%であった。「非製造業」でも最も回答が多かったのは「定期昇給」で 50.6%、次いで「基本給の引上げ」43.4%、「臨時給与の引上げ」14.5%、「諸手当の改定」9.6%、「ベースアップ」8.4%となった。

「規模別」にみると、「1～9人」では「基本給の引上げ」が最も多く 50.0%、次いで「定期昇給」36.1%、「臨時給与の引上げ」22.2%、「諸手当の改定」11.1%となっている。「10～29人」では「定期昇給」が最も多く 50.8%、次いで「基本給の引上げ」45.8%、「臨時給与の引上げ」15.3%となっている。「30～99人」では、最も割合が高いのは「定期昇給」で 73.0%、次いで「基本給の引上げ」27.0%、「諸手当の改定」13.5%となっている。「100～300人」では「定期昇給」が最も多く 66.7%、次いで「基本給の引上げ」28.6%、「ベースアップ」19.0%となっている。

(複数回答)

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所)	諸手当の改定	臨時給与 (夏季・年末 賞与など) の引上げ
全国	60.3%	13.8%	30.8%	12.0%	7.8%
前年度	62.4%	14.1%	30.0%	12.6%	5.2%
佐賀県	54.9%	10.5%	39.9%	11.1%	13.7%
前年度	52.6%	21.1%	33.8%	13.5%	4.5%
製造業	60.0%	12.9%	35.7%	12.9%	12.9%
非製造業	50.6%	8.4%	43.4%	9.6%	14.5%
1～9人	36.1%	5.6%	50.0%	11.1%	22.2%
10～29人	50.8%	10.2%	45.8%	10.2%	15.3%
30～99人	73.0%	10.8%	27.0%	13.5%	5.4%
100～300人	66.7%	19.0%	28.6%	9.5%	9.5%





（3）賃金改定の決定要素

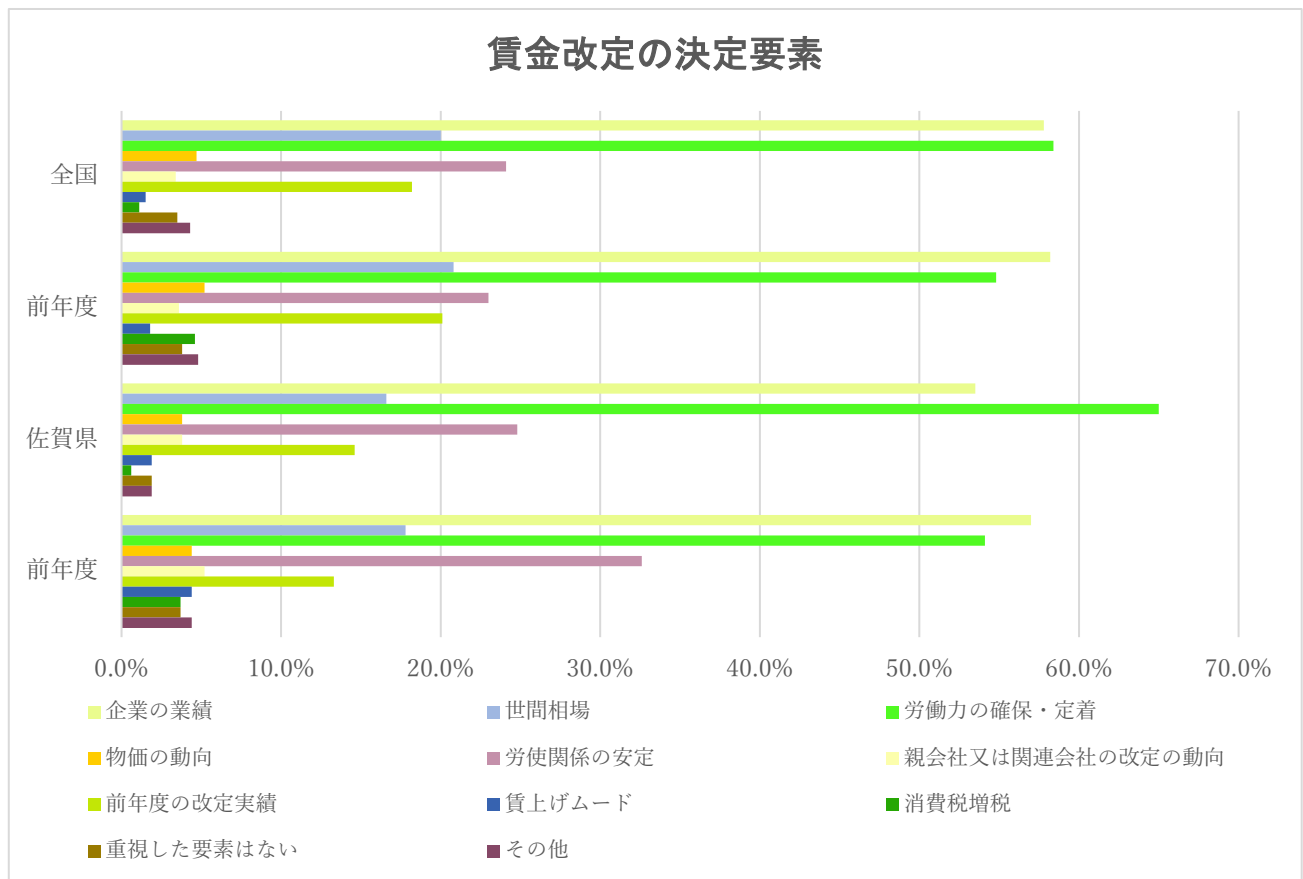
「賃金改定」について、「引上げた」、「7月以降引上げる予定」と回答した事業所に対して「賃金改定の決定要素」についてたずねたところ、「佐賀県」の回答で最も多かったのは「労働力の確保・定着」で、前年度より10.9ポイント高い65.0%であった。次に多かったのは「企業の業績」53.5%で、「労使関係の安定」24.8%、「世間相場」16.6%と続く。

「業種別」にみると、「製造業」では「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く68.5%（前年度52.8%）、次いで「企業の業績」53.4%（前年度61.1%）、労使関係の安定24.7%（31.9%）となっている。「非製造業」でも、「労働力の確保・定着」と回答した事業所が最も多く61.9%（前年度55.6%）、次いで「企業の業績」53.6%（52.4%）、「労使関係の安定」25.0%（前年度33.3%）となっている。

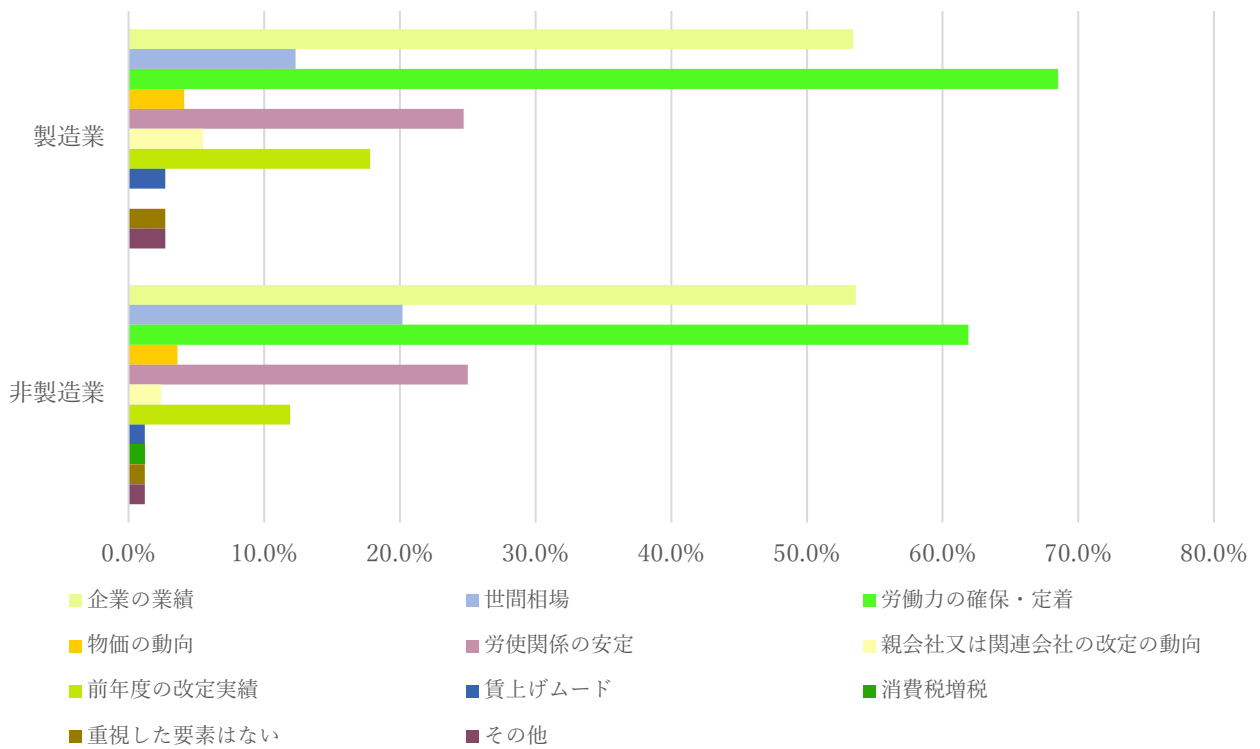
「規模別」にみると、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」では「労働力の確保・定着」が最も多く、それぞれ72.7%、65.6%、61.5%となっており、「100～300人」では「企業の業績」と回答した事業所が多く71.4%で、「労働力の確保・定着」についても57.1%と高水準であった。

(複数回答)

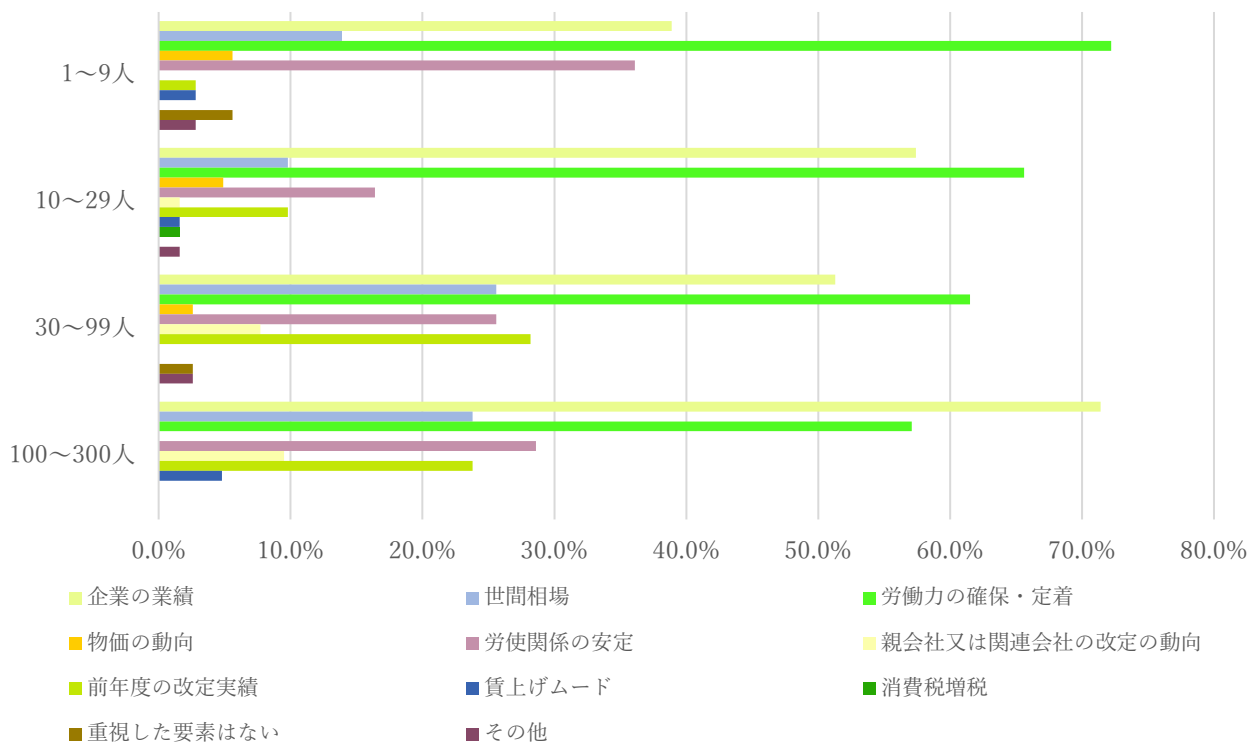
	企業の業績	世間相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素はない	その他
全国	57.8%	20.0%	58.4%	4.7%	24.1%	3.4%	18.2%	1.5%	1.1%	3.5%	4.3%
前年度	58.2%	20.8%	54.8%	5.2%	23.0%	3.6%	20.1%	1.8%	4.6%	3.8%	4.8%
佐賀県	53.5%	16.6%	65.0%	3.8%	24.8%	3.8%	14.6%	1.9%	0.6%	1.9%	1.9%
前年度	57.0%	17.8%	54.1%	4.4%	32.6%	5.2%	13.3%	4.4%	3.7%	3.7%	4.4%
製造業	53.4%	12.3%	68.5%	4.1%	24.7%	5.5%	17.8%	2.7%		2.7%	2.7%
非製造業	53.6%	20.2%	61.9%	3.6%	25.0%	2.4%	11.9%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
1～9人	38.9%	13.9%	72.2%	5.6%	36.1%		2.8%	2.8%		5.6%	2.8%
10～29人	57.4%	9.8%	65.6%	4.9%	16.4%	1.6%	9.8%	1.6%	1.6%		1.6%
30～99人	51.3%	25.6%	61.5%	2.6%	25.6%	7.7%	28.2%			2.6%	2.6%
100～300人	71.4%	23.8%	57.1%		28.6%	9.5%	23.8%	4.8%			



賃金改定の決定要素（業種別）



賃金改定の決定要素（規模別）



(4) 月額平均昇給

昇給額 (単位:円) 昇給率 (単位:%)

	平均昇給・相殺				平均昇給・上昇				平均昇給・下降			
	単純平均		加重平均		単純平均		加重平均		単純平均		加重平均	
	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率	昇給額	昇給率
全国	5,249	2.09	4,915	1.95	7,342	2.91	5,729	2.26	-31,911	-11.37	-12,482	-4.41
佐賀県 計	5,059	2.32	5,431	2.39	7,155	3.21	5,924	2.59				
製造業	4,457	2.22	5,522	2.46	6,379	3.00	5,979	2.62				
1 食料品	4,460	2.25	6,585	3.22	7,547	3.63	8,333	3.89				
2 繊維工業	3,200	1.47	3,200	1.47	3,200	1.47	3,200	1.47				
3 木材・木製品	5,013	2.41	4,618	2.11	5,729	2.76	5,803	2.63				
4 印刷・同関連	11,467	4.98	6,519	2.58	11,467	4.98	6,519	2.58				
5 窯業・土石	2,784	1.56	3,626	1.79	5,370	2.73	4,155	1.98				
6 化学工業	5,000	1.67	5,000	1.67	5,000	1.67	5,000	1.67				
7 金属、同製品	3,602	1.72	4,108	1.75	4,502	2.06	4,631	1.90				
8 機械器具	7,772	3.31	7,196	3.02	7,772	3.31	7,196	3.02				
9 その他	3,992	2.16	4,324	2.24	3,992	2.16	4,324	2.24				
非製造業	5,733	2.41	5,289	2.29	8,005	3.41	5,840	2.56				
1 情報通信業	7,500	3.23	6,936	2.86	7,500	3.23	6,936	2.86				
2 運輸業	5,525	2.33	4,302	2.10	6,139	2.78	4,458	2.25				
3 総合工事業	5,002	1.92	6,116	2.32	6,113	2.35	7,249	2.73				
4 職別工事業	4,544	1.69	4,362	1.65	13,633	5.54	13,087	5.14				
5 設備工事業	6,488	2.59	6,478	2.49	8,650	3.44	7,709	2.92				
6 卸売業	8,839	4.17	8,470	3.18	12,767	5.86	9,799	3.59				
7 小売業	3,309	1.62	2,037	0.90	6,619	3.14	4,999	2.12				
8 対事業所 サービス業	4,492	2.06	3,005	1.46	4,492	2.06	3,005	1.46				
9 対個人 サービス業	167	0.07	346	0.14	500	0.20	500	0.20				
1～9人	2,748	1.33	3,215	1.52	6,621	3.11	6,846	3.05				
10～29人	6,062	2.76	4,739	2.13	8,280	3.70	7,109	3.15				
30～99人	6,779	2.97	5,746	2.52	6,779	2.97	5,746	2.52				
100～300人	5,872	2.59	5,707	2.49	5,872	2.59	5,707	2.49				

※「単純平均」(1事業所当たり)は、事業所ごとの総和を事業所数で除した数値です。

「加重平均」(対象者1人当たり)は、昇給額に対象者総数を乗じた総和を対象者総数の総和で除した数値です。

(おわり)